

北陸圏広域地方計画の推進について
令和元年度の取り組み

令和3年3月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

北陸圏広域地方計画の推進について

令和元年度の取り組み

1. 概要・あらまし.....	1
1.1 北陸圏広域地方計画について.....	1
1.1.1 計画の概念.....	1
1.1.2 計画の概要.....	1
2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について.....	23
2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】.....	23
2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト.....	23
2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト.....	37
2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト.....	44
2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト.....	51
2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト.....	58
2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト.....	62
2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト.....	71
2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト.....	77
2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト.....	83

1. 概要・あらし

1.1 北陸圏広域地方計画について

1.1.1 計画の概念

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

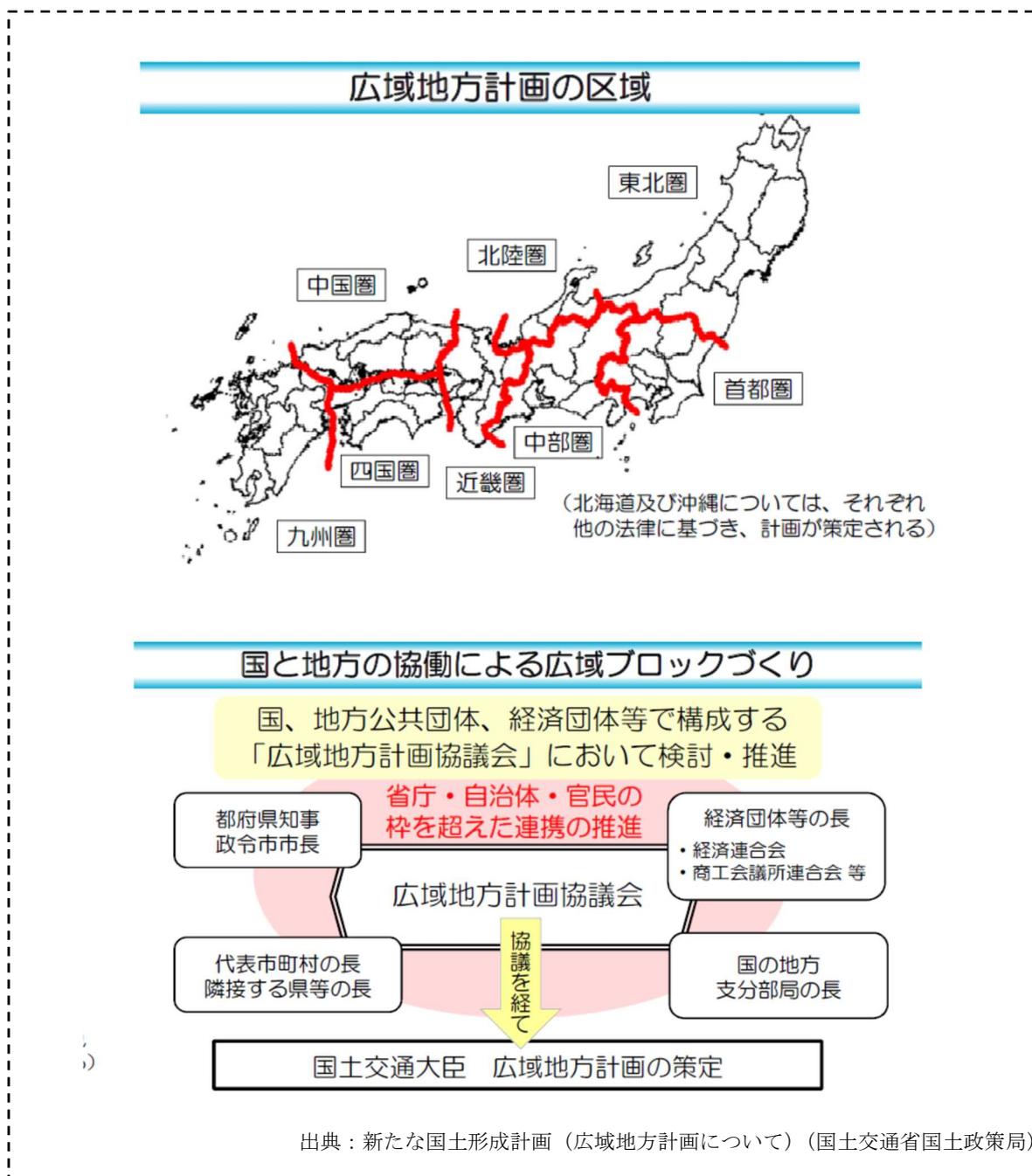


図 1 広域地方計画の概要

1.1.2 計画の概要

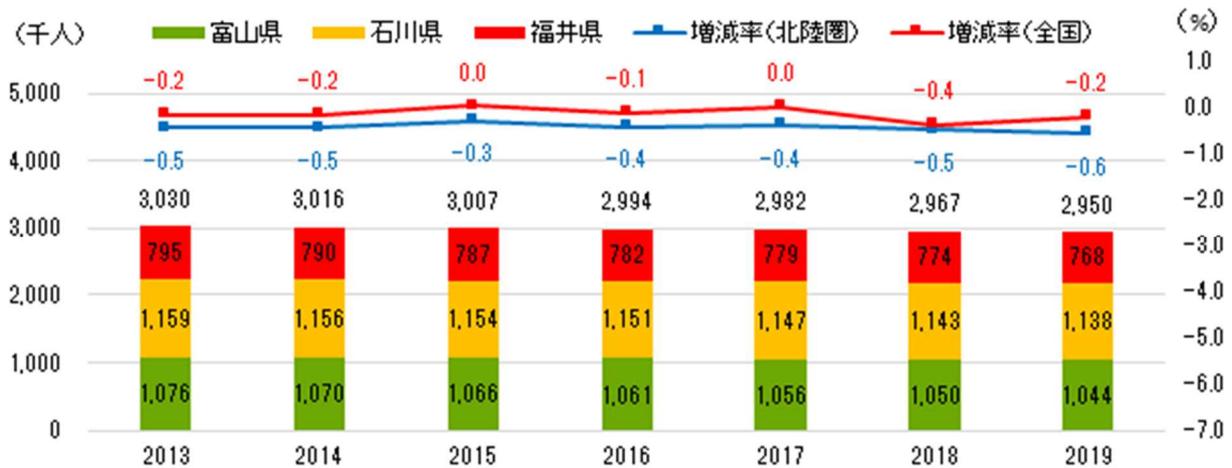
(1) 北陸圏の現状

北陸圏を取り巻く現状を、人口、域内総生産、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて整理し、全国における北陸圏の位置づけを把握する。

1) 人口動態

① 人口、人口前年増減

北陸圏の人口は、2019年(令和元年)で295.0万人となり、人口減少率は全国平均(-0.2%)と比較して0.4ポイント高く、人口減少が進展している。

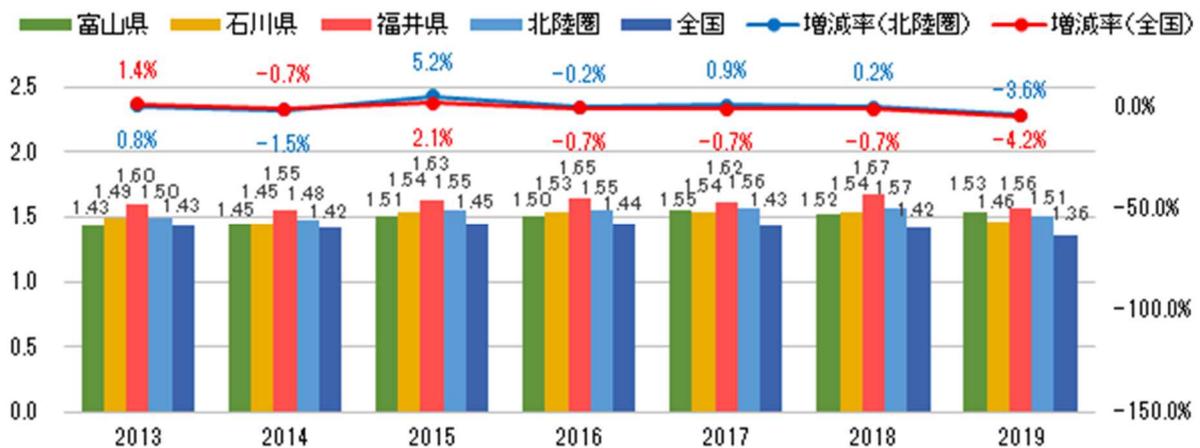


出典：総務省「人口推計」

図 2 北陸圏 人口、人口前年増減の推移

② 合計特殊出生率

北陸圏の合計特殊出生率は、2019年(令和元年)で1.51人となり、全国平均値(1.36)を上回っている。



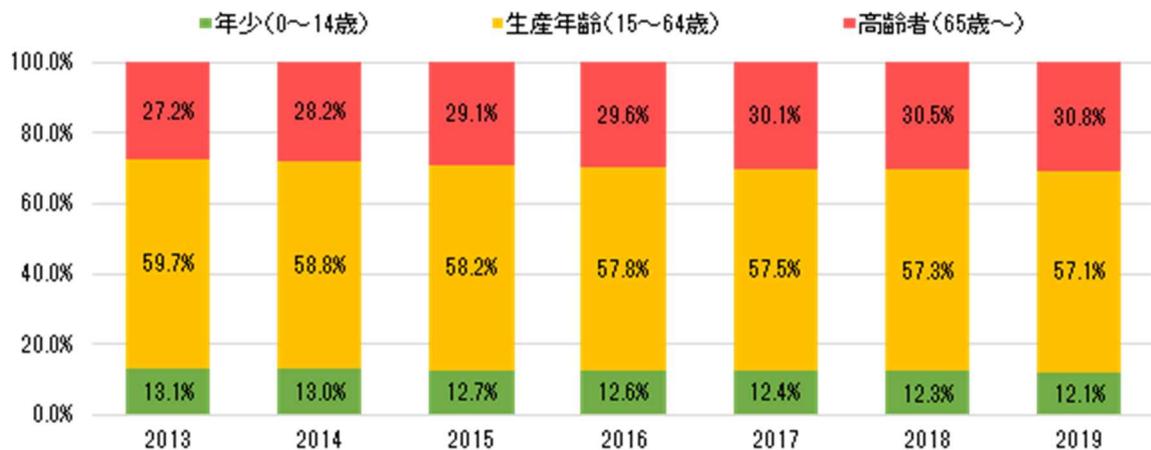
出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」

※人口動態統計の2019年の値は月報年計(概数)を用いている。

図 3 北陸圏 合計特殊出生率の推移

③ 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合

2019年（令和元年）現在で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ12.1%、57.1%、30.8%であり、2018年（平成30年）と比較すると、高齢者人口が0.3ポイント増加した一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.2ポイント減少している。



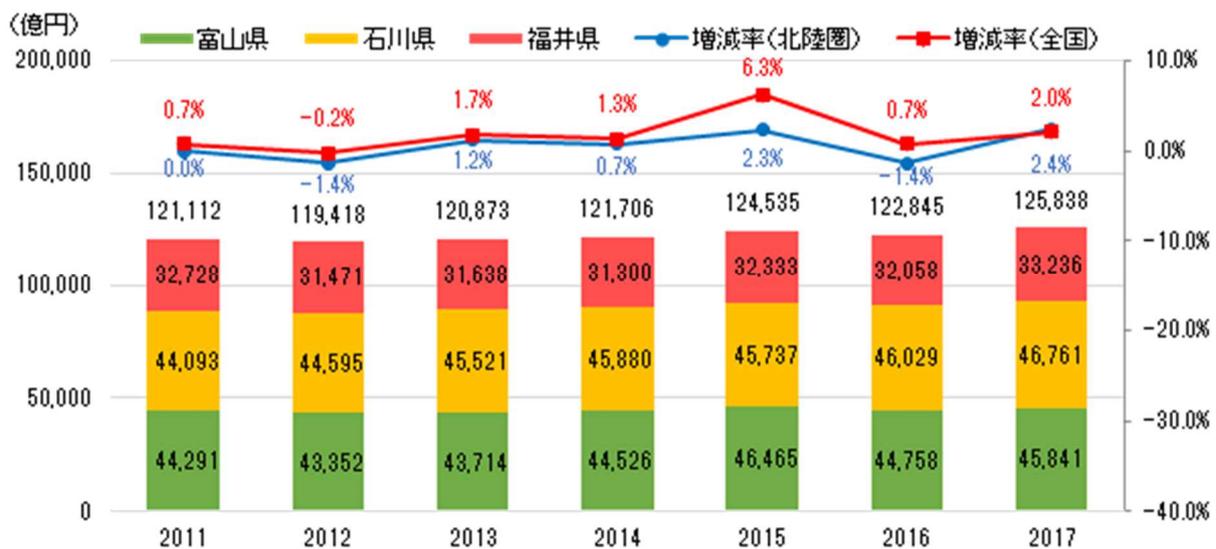
出典：総務省「人口推計」

図4 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

北陸圏の域内総生産（名目）は、2017年度（平成29年度）で12兆5,838億円であり、2016年度（平成28年度）比で2.4%増加（約2,993億円増加）している。

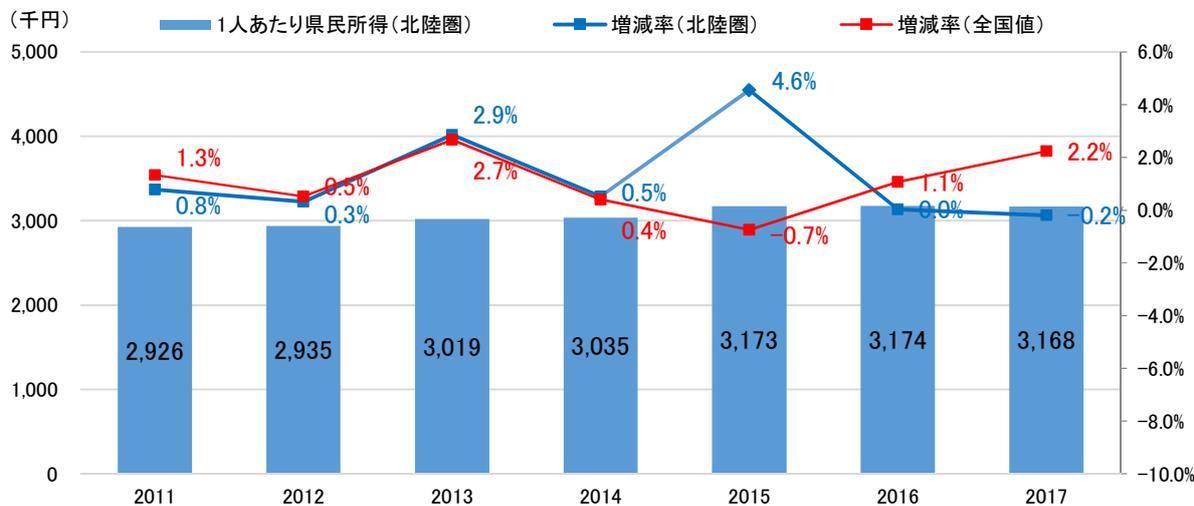


出典：内閣府「県民経済計算年報」

図5 北陸圏 域内総生産（名目）の推移

② 1人あたり県民所得

2017年度（平成29年度）で3,168千円と2016年度（平成28年度）と比較してほぼ横ばいとなっている。

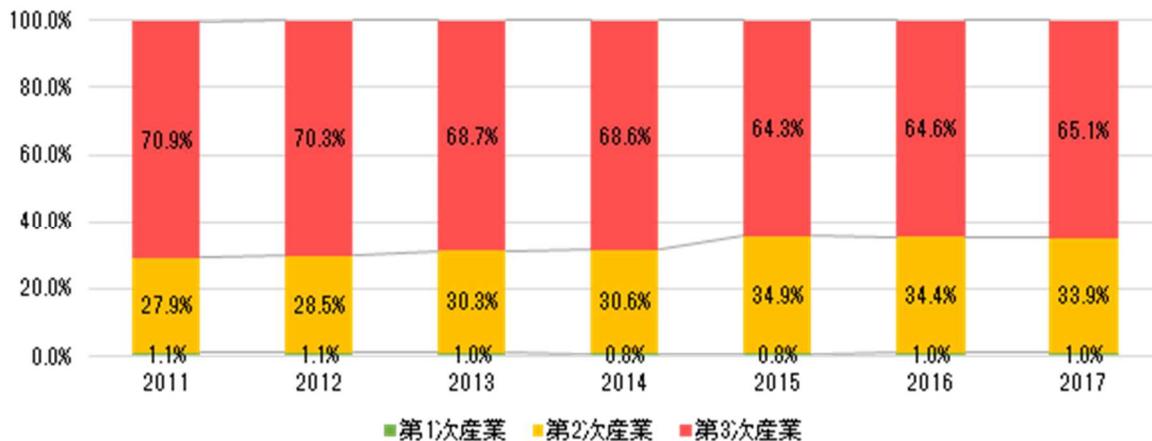


出典：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図6 北陸圏 1人あたり県民所得の推移

③ 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）

第1次、第2次、第3次産業の総生産割合は、2017年度（平成29年度）でそれぞれ1.0%、33.9%、65.1%であり、2016年度（平成28年度）比で第1次産業が変わらず、第二次産業が0.5ポイント減、第3次産業が0.5ポイント増となっている。

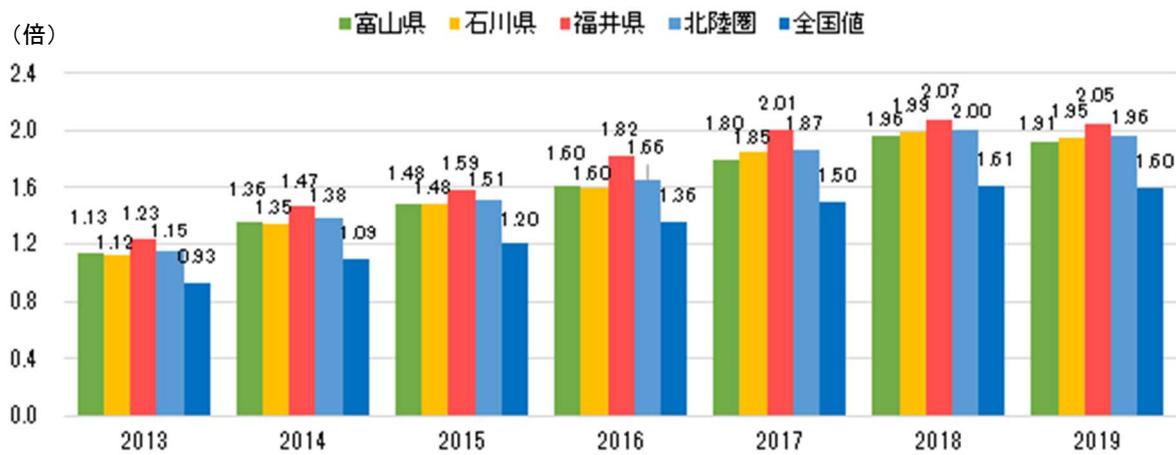


出典：内閣府「県民経済計算年報」

図7 北陸圏 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）の推移

④ 有効求人倍率

北陸圏の有効求人倍率は、2019年(令和元年)で1.96倍となっており、全国平均及び北陸圏の各県ともに一貫して増加傾向である。

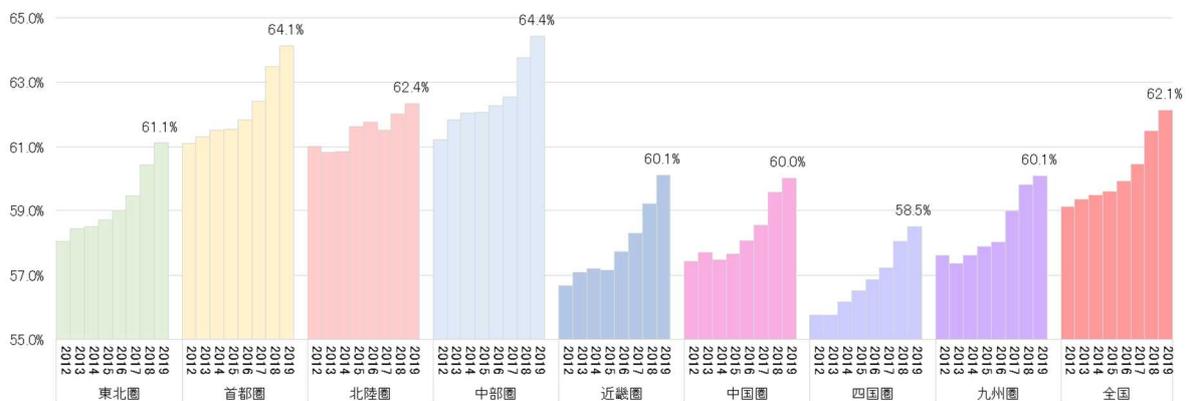


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図 8 北陸圏 有効求人倍率の推移

⑤ 15歳以上人口あたり労働力の割合（圏域別）

北陸圏では、2019年(令和元年)で62.4%となり、全国平均とほぼ同じ割合となっている。

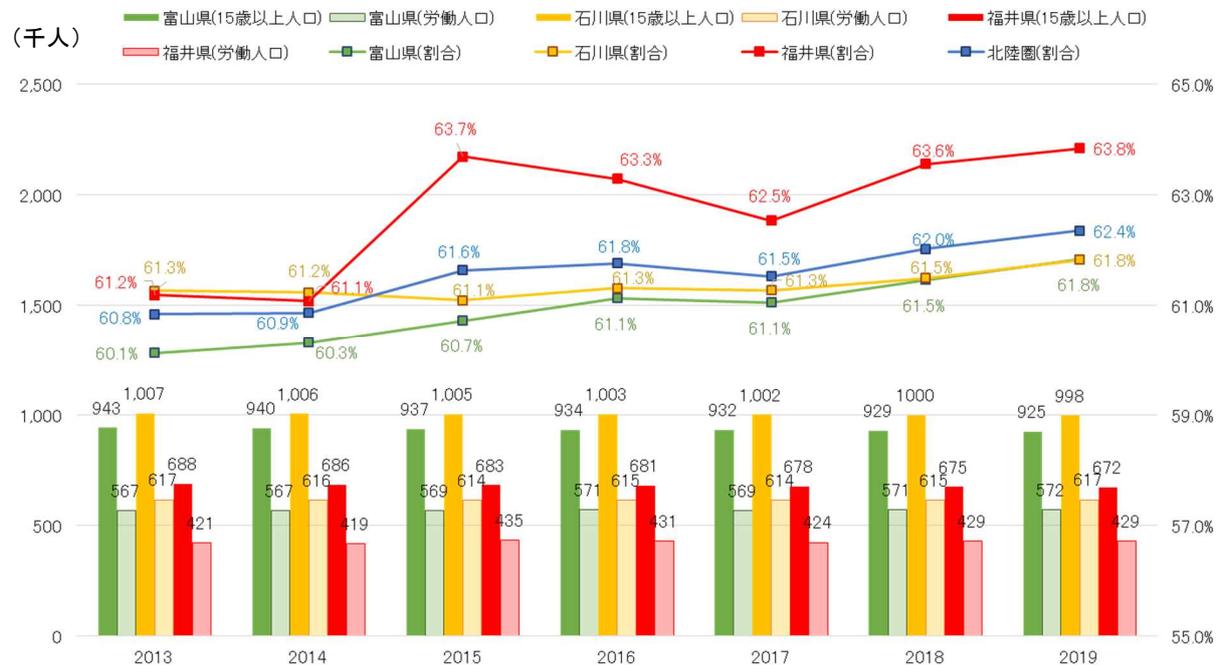


出典：総務省「労働力調査」

図 9 15歳以上人口あたり労働力人口の割合の推移（圏域別）

⑥ 15歳以上人口及び労働力人口とその割合（北陸圏）

北陸圏の各県では、2019年（令和元年）において15歳以上人口及び労働力人口が最も多い県は、石川県となっているが、15歳以上人口に占める労働力人口の割合としては福井県が最も高くなっている。



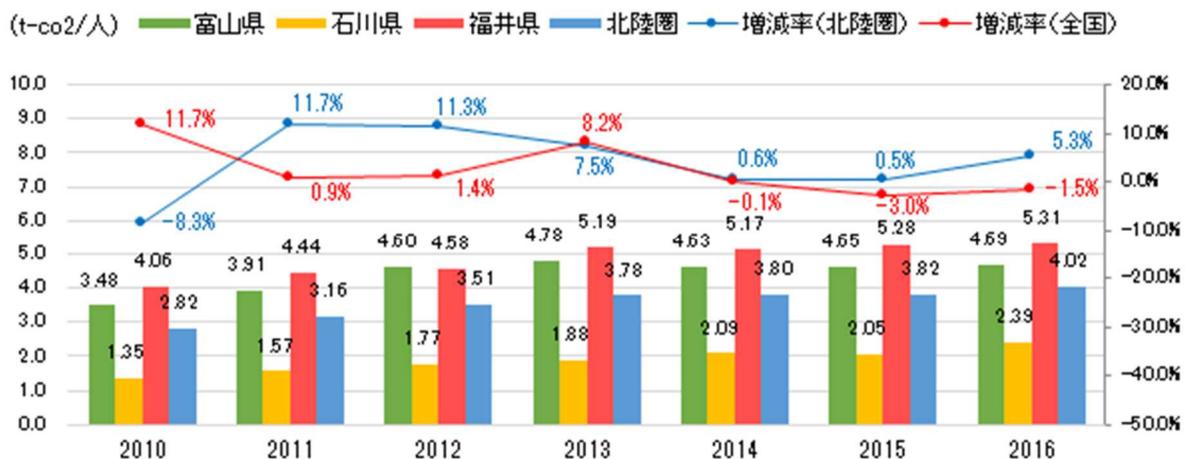
出典：総務省「労働力調査」

図 10 15歳以上人口及び労働力人口とその割合の推移（北陸圏）

3) 環境

① 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）

2016年度（平成28年度）は4.02t-co₂/人となり、2015年度比で5.3%増であり、増加率は全国値（2015年度比で-1.5%）を上回る。

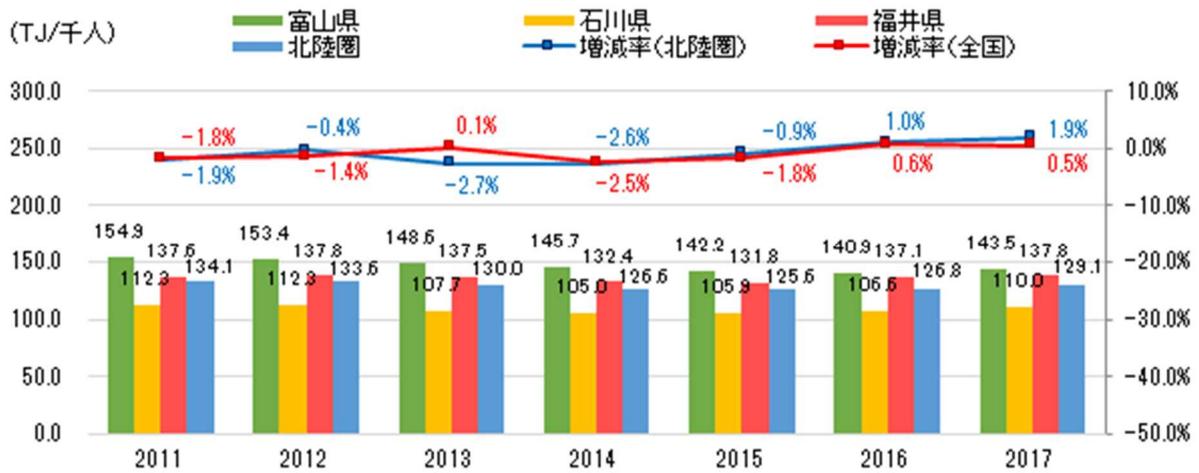


出典：環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

図 11 北陸圏 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）の推移

② 千人あたりエネルギー消費量

北陸圏では、2017年度(平成29年度)で129.1TJ/千人であり、2016年度(平成28年度)と比較して若干増加している。北陸圏の増減推移は前年とほぼ同様の推移を示している。

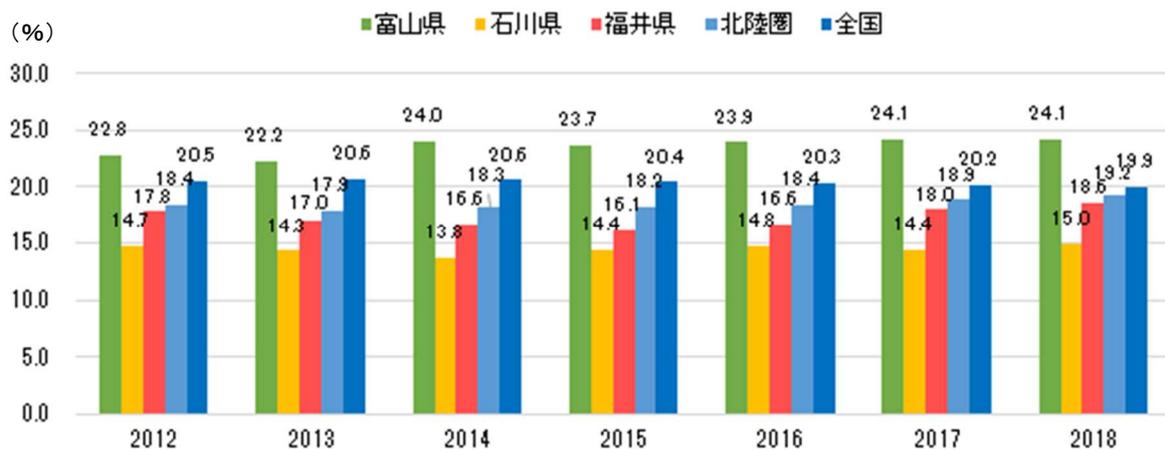


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 12 北陸圏 千人あたりエネルギー消費量の推移

③ リサイクル率

北陸圏では、2018年(平成30年)で19.2%となり、2017年(平成29年)と比較して若干増加しているが、全国平均の19.9%を下回っている。



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図 13 北陸圏 リサイクル率の推移

4) 観光・歴史文化

① 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

北陸新幹線が開業した 2015 年(平成 27 年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 14 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ宿泊者数の推移

【参考】人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

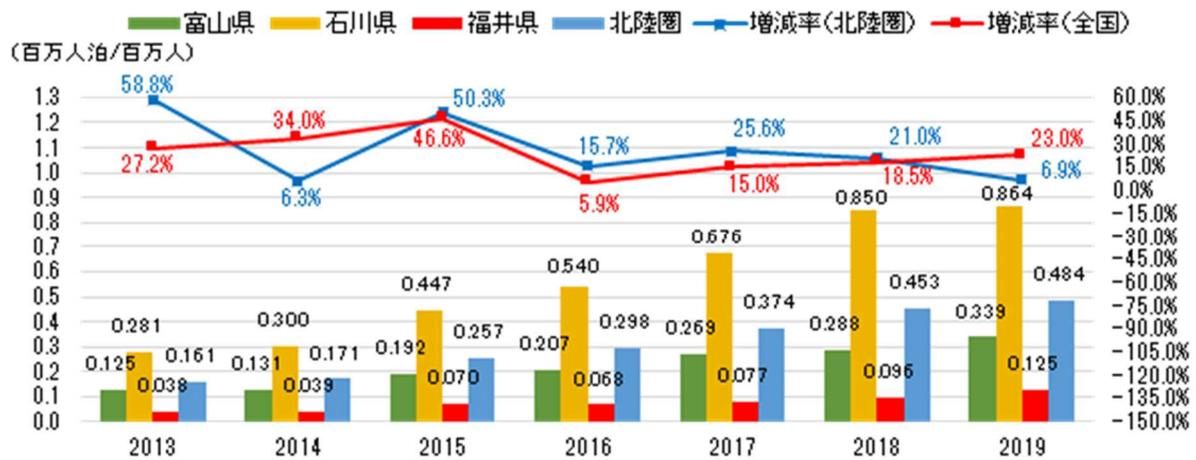


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 15 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数の推移

② 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数

北陸圏では 2019 年(令和元年)に約 48 万人泊となり、前年の 2018 年(平成 30 年)の約 45 万人泊から約 3.1 万人泊増加(6.9%)しているが、全国平均の増加率(23.0%)を下回っている。また、各県とも外国人宿泊者数は年々増加している。

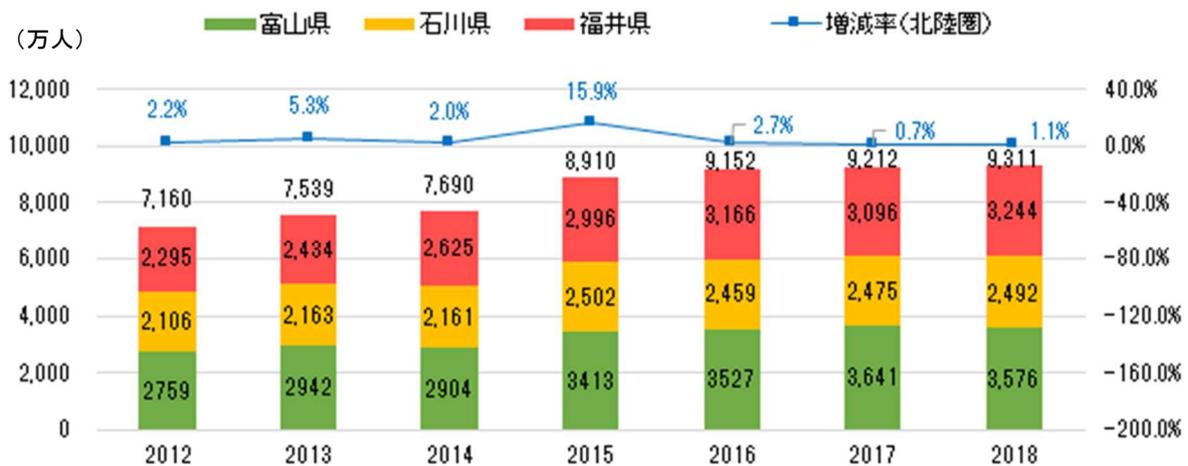


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 16 北陸圏 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数の推移

③ 観光入込客数

2014 年(平成 26 年)から 2015 年(平成 27 年)にかけて、1,220 万人増加(15.9%増)と大幅に増加している。また、2018 年(平成 30 年)で 9,311 万人であり、年々増加傾向が伺える。



出典：平成 24 年～30 年 富山県観光客入込数(推計)

平成 24 年～30 年 統計からみた石川県の観光

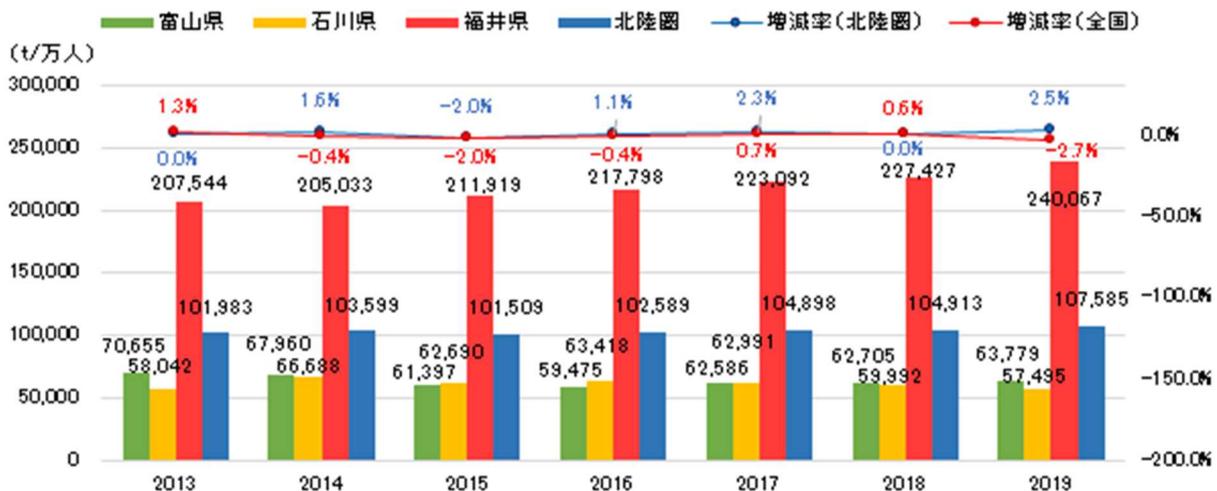
平成 24 年～30 年 福井県観光客入込数(推計)

図 17 北陸圏 観光入込客数の推移

5) 物流・交流

① 1万人あたり海上出入貨物量

北陸圏では、2019年度（令和元年度）の港湾における取扱貨物量は、2018年度（平成30年度）と比較して増減率2.5%と増加している。

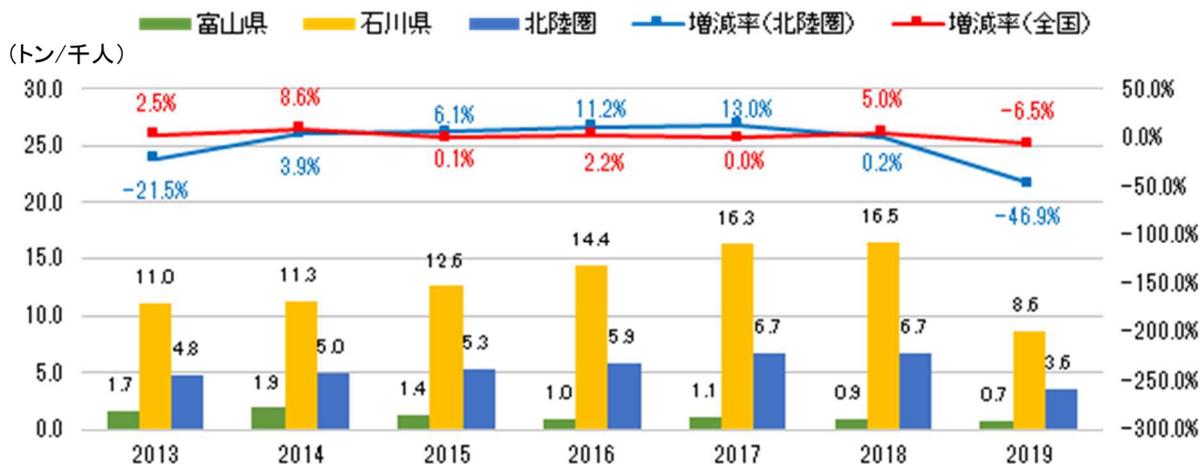


出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 18 北陸圏 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

② 千人あたり空港の貨物取扱量

北陸圏では、2019年（令和元年）で3.6トン/千人となり、前年2018年（平成30年）と比較して減少している。



出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 19 北陸圏 千人あたり空港の貨物取扱量の推移

③ 百人あたり空港の乗降客数

北陸圏では、2014年（平成26年）の115人/百人をピークに減少傾向であり、2019年（令和元年）では89人/百人となっている。

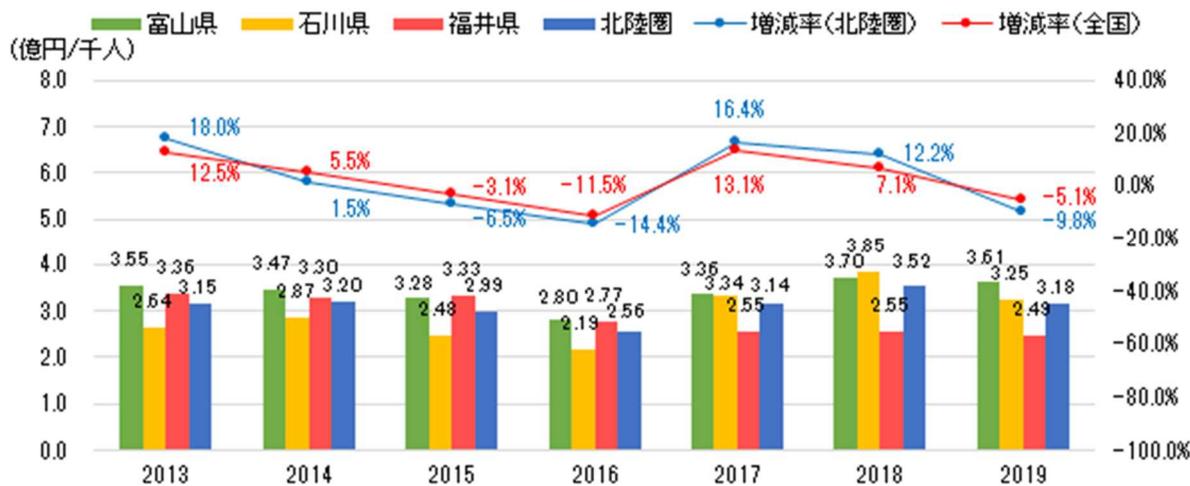


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 20 北陸圏 百人あたり空港の乗降客数の推移

④ 千人あたり貿易額

北陸圏では、2013年（平成25年）から2016年（平成28年）までの推移は減少傾向にあり、2017年（平成29年）以降は増加傾向を見せていたが、2019年（令和元年）では3.18億円/千人と減少している。これは全国の傾向もほぼ同様となっている。

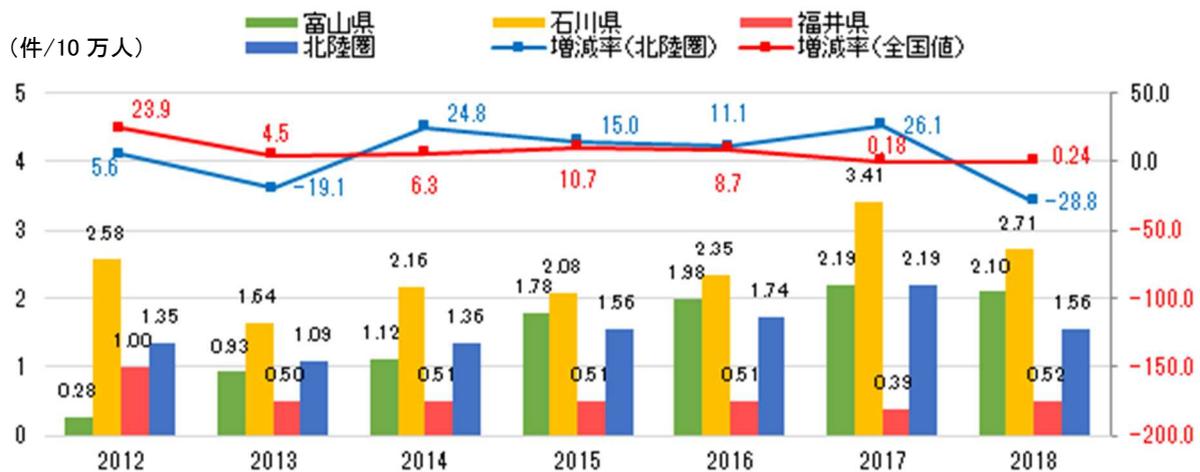


出典：財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

図 21 北陸圏 千人あたり貿易額の推移

⑤ 10万人あたり国際コンベンション開催件数

北陸圏では、2018年（平成30年）で1.56件/10万人であり、2017年（平成29年）比で-28.8%減少している。



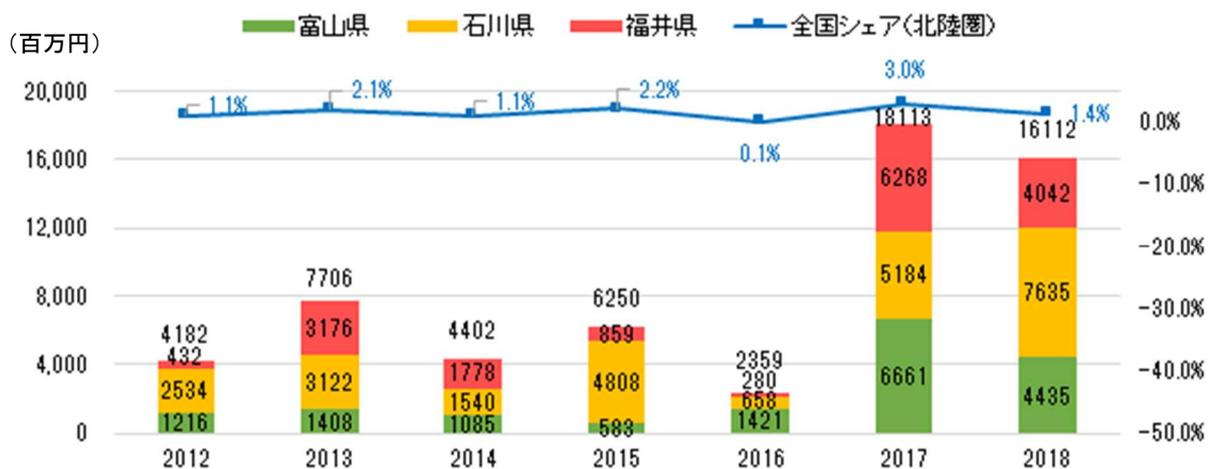
出典：日本政府観光局「国際会議統計」、総務省「人口推計」

図 22 北陸圏 10万人あたり国際コンベンション開催件数の推移

6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

北陸圏では、2018年（平成30年）に自然災害の影響により約161億円の被害が発生した。なお、全国値に対しては1.4%の割合となった。



出典：消防庁「消防白書」

図 23 北陸圏 自然災害による被害総額の推移

② 自主防災組織活動カバー率

北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。

2019年の自主防災カバー率は、富山県・石川県・福井県の北陸3県で全国平均よりも高くなっている。



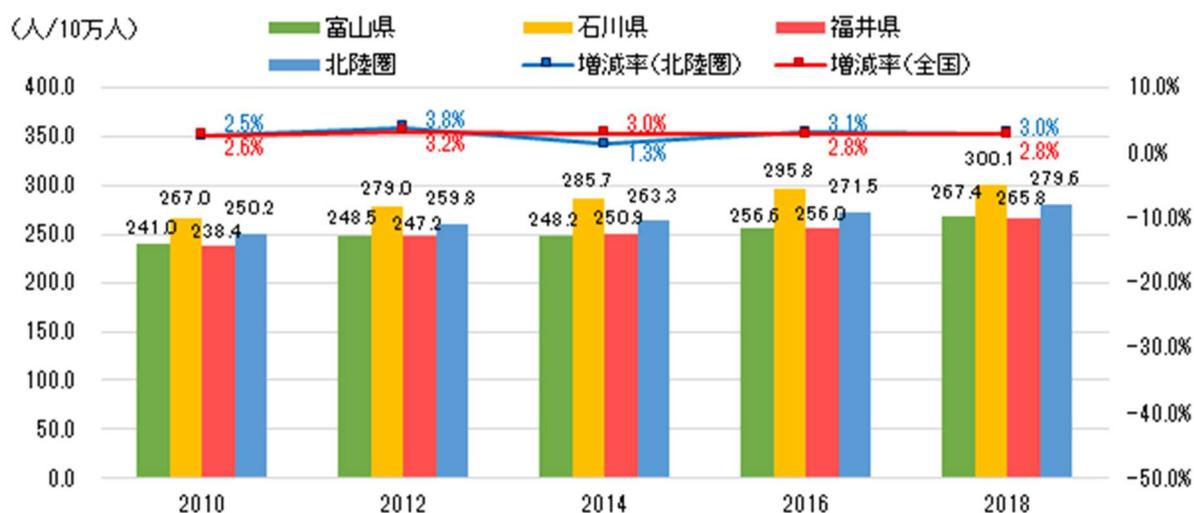
出典：消防庁「消防白書」

図 24 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

7) 医療福祉

① 人口10万人対医師数

2018年（平成30年）の279.6人/10万人であり、2016年（平成28年）比で8.1人/10万人増となっている。2018年（平成30年）では3.0%増と全国値を上回る増加率となっている。

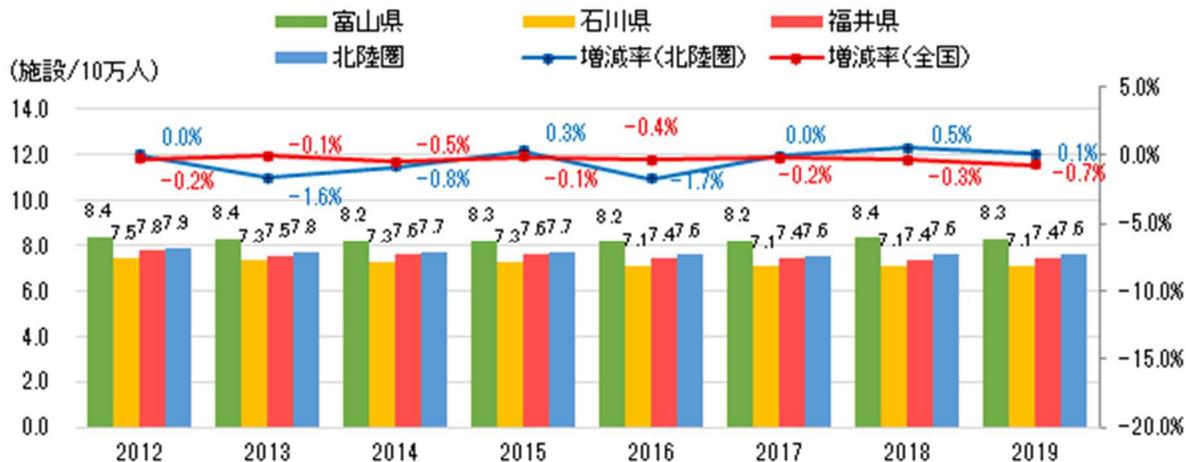


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 25 北陸圏 人口10万人対医師数の推移

② 人口 10 万あたり一般病院数

2017 年（平成 29 年）で 7.6 施設/10 万人であり、以降はほぼ同程度となっている。



出典：厚生労働省「医療施設調査」、総務省「人口推計」

図 26 北陸圏 人口 10 万人あたり一般病院数の推移

③ 高齢者（65 歳以上）人口 10 万あたり介護施設数

2018 年（平成 30 年）で 45.6 施設/10 万人であり、前年比で 1.9 施設減少している。北陸圏の 10 万人当たりの介護施設数の増減率は、全国値と同様に減少傾向にある。



出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」

図 27 北陸圏 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数の推移

④ 5歳未満人口千人あたり保育所数

2019年（令和元年）で6.1施設/千人であり、北陸圏は6年ぶりに減少している。



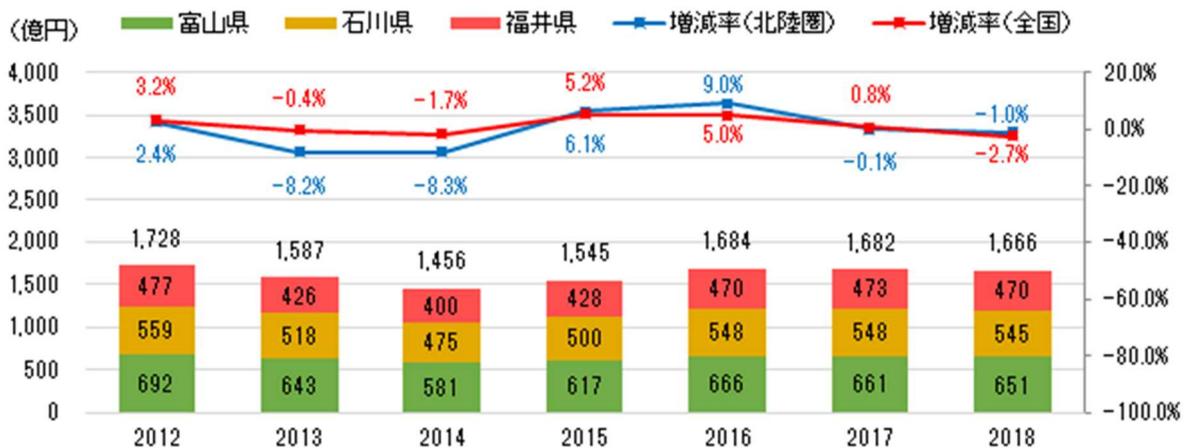
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

図 28 北陸圏 5歳未満人口千人あたり保育所数の推移

8) 農業・食料

① 農業産出額

北陸圏では、2018年（平成30年）で1,666億円であり、前年とほぼ同程度である。

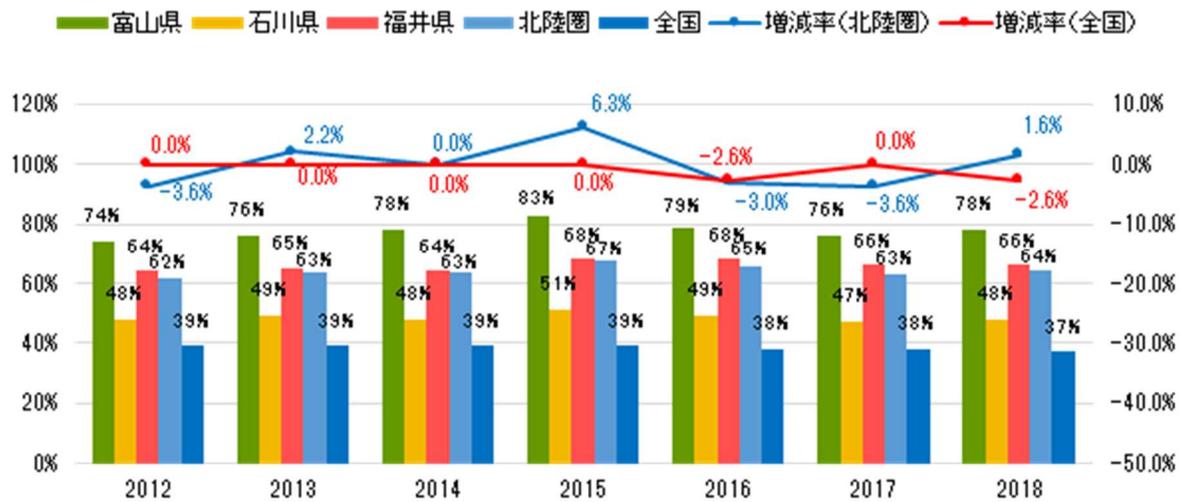


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 29 北陸圏 農業産出額の推移

② 総合食料自給率（カロリーベース）

北陸圏では、2018年（平成30年）で64%（富山県78%、石川県48%、福井県66%）であり、全国平均の37%を大きく上回っている。



出典：農林水産省「食料自給率」※2018年は概算値

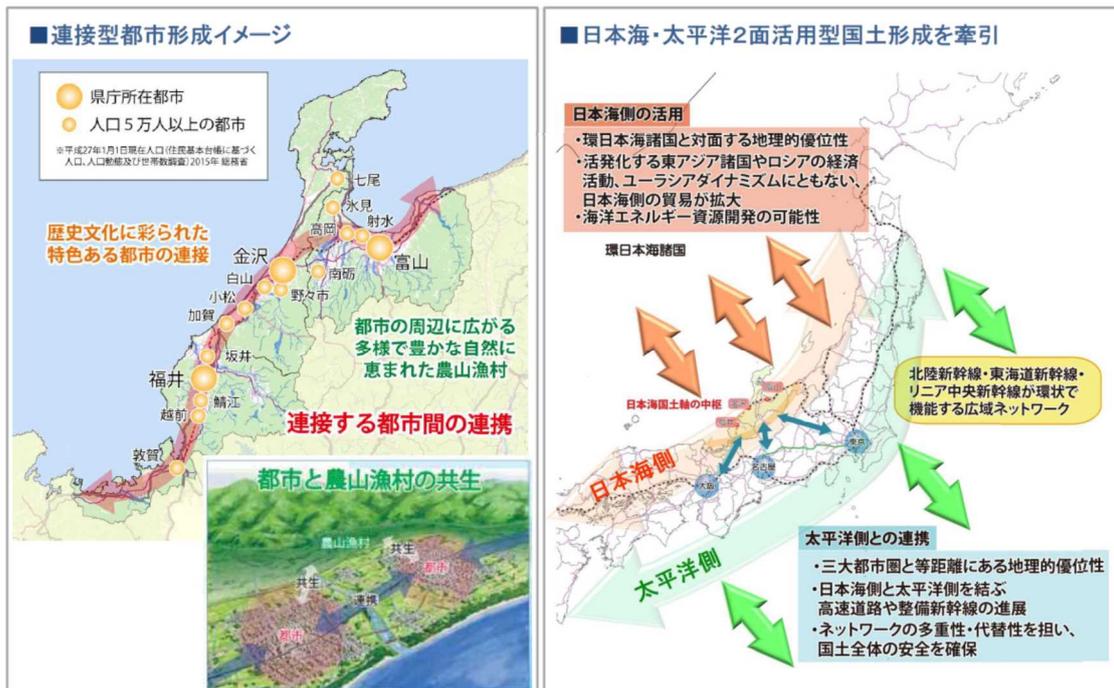
図 30 北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

(2) 北陸圏の目指すべき将来像

北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中核圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。具体的には、以下に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

<2つの将来像>

- (1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸
- (2) 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



出典：新たな「北陸圏広域地方計画」説明資料（北陸圏広域地方計画推進室）

図 31 北陸圏の目指すべき将来像

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定する。具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

<4つの目標と12の戦略>

【目標1】個性ある北陸圏の創生

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中核圏域の形成

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

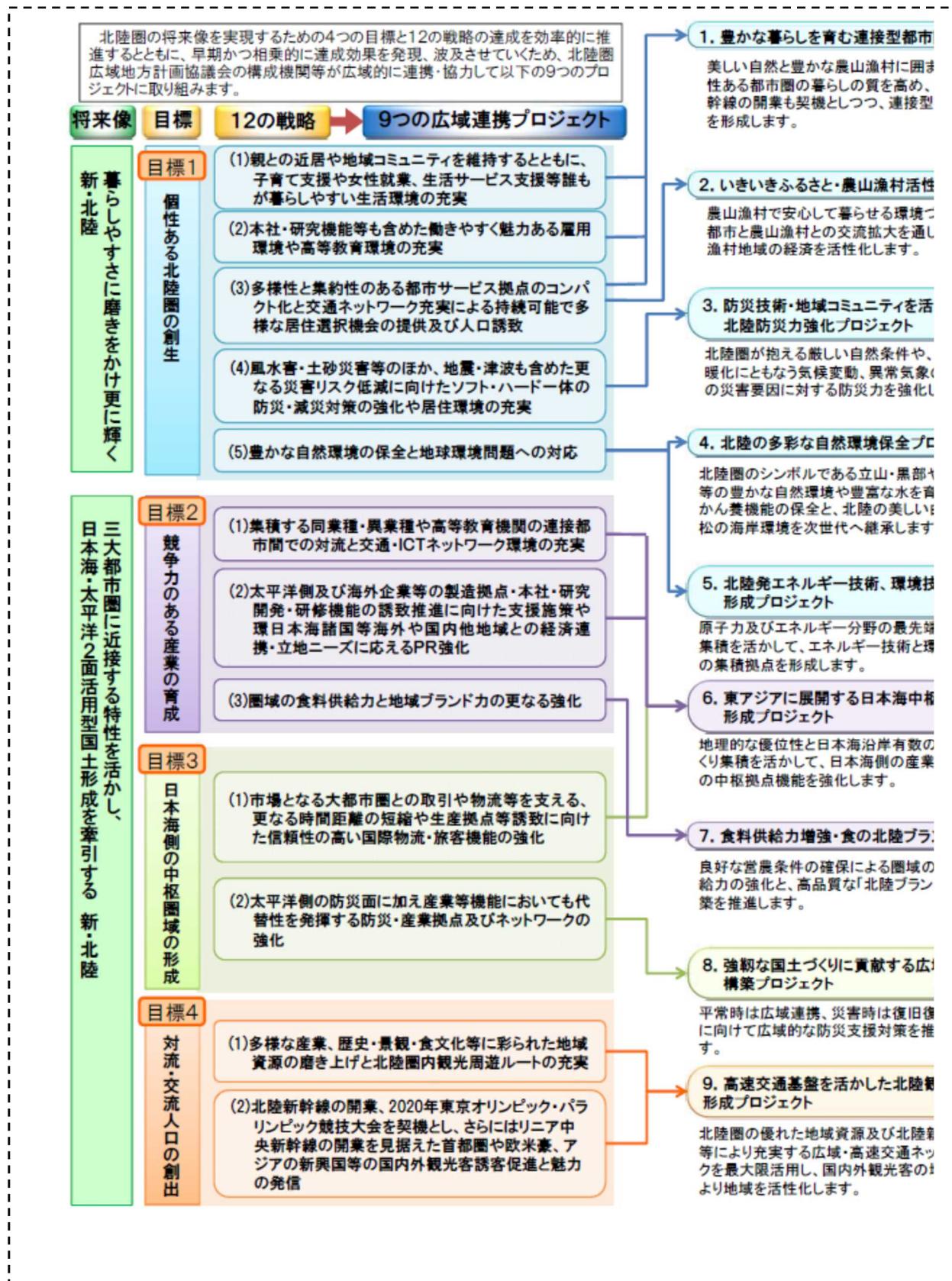
(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

<9つの広域連携プロジェクト>

- PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
- PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

(参考) 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図



都市圏形成プロジェクト

二囲まれた個
はじめ、北陸新
接型都市圏

◇住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

▼富山市のコンパクトなまちづくりの推進
LRT等を公共交通軸(串)とし、その軸上に都市拠点(団子)を配置する都市構造の構築



【写真提供】富山市

◇個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成
◇公共施設の計画的な管理
◇近接する都市圏相互の魅力を受受することのできる接続型都市圏の形成

活性化プロジェクト

環境づくりと、
と通した農山
村。

◇農山漁村の活性化

▼能登の里山里海

世界農業遺産認定(平成23年6月)をきっかけに能登半島全体の魅力発信の場としてポータルサイトを立ち上げ



【出典】世界農業遺産「能登の里山里海」情報ポータルサイト

◇都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

▼農林漁業体験民宿を核とした取組



【出典】本館農改新

を活かした

トや、地球温
気象の増加等
急化します。

◇防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

▼海岸侵食対策(下新川海岸)

富山湾特有の「寄り回り波」による災害から人命・財産を守り、海岸侵食を防止



◇地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

▼自主防災組織主体の避難所運営訓練

防災訓練として、自主防災組織が中心となった避難所運営



【出典】石川県HP

プロジェクト

部や白山
くを育む水源
しい白砂青
ます。

◇立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

▼富山県:立山・黒部地域の環境保全

国立公園内の美観保持、健全なリクリエーションの場としての維持のため、清掃活動やパトロール、登山道整備や野生保護等を実施



【出典】富山県HP

◇日本海沿岸地域の環境保全

▼千里浜再生プロジェクト

土砂投入・砂流出防止工・人工リーフ等による砂浜の保全



【出典】石川県HP

境技術拠点

最先端技術の
術と環境技術

▼先端的な研究の推進(若狭湾エネルギー研究センター)

国、自治体、大学、産業界一体となったエネルギーの総合的な研究開発拠点形成



【出典】若狭湾エネルギー研究センターHP

▼間伐材や林地残材等のペレット加工によるバイオマスエネルギー等の普及促進



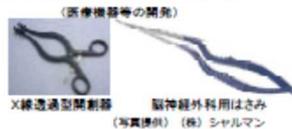
【出典】富山市HP

中核圏域

数のもつ
産業・物流

◇日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

▼インバプションによる新産業の事例
北陸ライフサイエンスクラスター



X線透過型顕微鏡 脳神経外科用はさみ (写真提供) (株) シャルマン

◇三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

▼国際物流ターミナル等の機能強化(金沢港大野地区)



ブランド展開プロジェクト

地域の食料供
「ブランド」の構

◇食料供給力の強化

▼農地の整備による生産性の向上(福井平野)



【出典】福井県HP

◇「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

▼農業6次化の事例(ハトムギ) がんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発するなど「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化を推進



【出典】JA米見市 水見はとむぎ物産HP

る広域的な防災体制

旧復興支援
を推進しま

▼TEC-FORCEの派遣

大規模自然災害発生時、地方自治体の要請で、災害応急対策に対する技術的な支援を実施



▼高規格幹線道路網の充実

災害時の緊急輸送ネットワークの一翼を担う高規格幹線道路の整備を推進



(東海北陸自動車道)

北陸観光交流圏

北陸新幹線
ネットワーク
の増加に

◇地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

▼石川県都市公園の整備(金沢城公園)



【出典】石川県HP

▼若狭の社寺建造物群と文化的景観



【出典】中富市HP

◇国内外観光客の戦略的な誘客拡大

▼伏木富山港伏木地区クルーズ船



【出典】富山県HP

出典：新たな「北陸圏広域地方計画」プレスリリース（北陸圏広域地方計画推進室）

図 32 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図

(5) 先行して取り組む施策について

広域連携プロジェクトを効率的に進めるとともに早期に効果を発現させるため、広域的な既存の連携事業・施策及び新たな連携の取り組みを「先行して取り組む施策」として設定している。

＜先行して取り組む施策＞

- PJ1・9：北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
- PJ6：北陸次世代産業創出イノベーション推進プロジェクト
- PJ7：食の「北陸ブランド」の構築と流通・販売網の開拓・充実プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について

2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進することを目的としている。

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

① 個性豊かでコンパクトな都市圏形成の推進

- 環境モデル都市の推進により地域の活力を創出。計画に基づき事業を推進。【富山市】
- 金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】

② 子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくりの推進

- ワークライフバランス企業の表彰【石川県】
 - ・ワークライフバランス表彰企業数：7社
 - ・ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備等に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業を表彰することで、他の企業の取組の促進を図る。
- とやま子育て応援団【富山県】
 - ・協賛店：2,376箇所、PRステーション：91箇所(R2.3現在)
 - ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等)：203箇所(R2.3現在)
 - ・利用状況調査(11月)の実施
- プレミアム・パスポート事業【子育てにやさしい企業推進協議会(石川県)】
 - ・協賛店舗数：2,850店舗(R2.3.31現在)
- ママ・ファースト運動【福井県】
 - ・すまいるFカード協力店舗数：742店舗(H31.4現在)

③ 教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進

- サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリなど)【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催：2,350人参加
 - ・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与(小学生5件、中学生5件、高校生5件)
- 大学連携センター「Fスクエア」の取組み【福井県】
 - ・県内の大学が連携し、恐竜学や福井の歴史文化、産業の特色について学ぶ講座、県内企業の経営者による講座等を34科目開講
- 大学コンソーシアム石川の取組み【大学コンソーシアム石川】
 - ・いしかわシティカレッジ(単位互換事業の実施)
 - ・石川の大学ガイドブックの作成・配布20,000部

- ・出張オープンキャンパス事業の実施（北陸3県の高校）
 - ・関東圏高校訪問や関東圏高校教員招聘、関東圏高校出身学生の出身校訪問に対する支援
 - ・公開講座の開催
 - ・地域課題研究ゼミナール支援事業の実施
 - ・学生による海外誘客チャレンジ事業の実施
 - ・FD・SD研修事業の実施
 - ・官民協働海外留学支援事業の実施
- 大学コンソーシアム富山の取り組み【大学コンソーシアム富山】
- ・「富山で学ぼう」PRパンフレット
 - ・FD&SD研修会
 - ・大学等リーダー研修会
 - ・合同企業訪問
 - ・高大連携
 - ・グローバルチャレンジ入門講座
 - ・単位互換科目
 - ・地域課題解決事業
 - ・学生による地域フィールドワーク研究助成
 - ・産学官金ネットワーク会議
 - ・大学連携講演
 - ・富山駅前キャンパス研修室
- 「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】
- ・金沢自転車ネットワーク協議会開催(7月)

④ 医療・福祉サービスの充実

- 陽子線がん治療センター利用促進事業【福井県】
- ・治療費助成：23件
 - ・利子補給：1件
 - ・嶺南地域住民交通費助成：8件
- 富山型デイサービス【富山県】
- <ハード>
- ・機能向上(改修)：2箇所（2,916千円）
 - ・機能向上(備品)：1箇所（200千円）
- <ソフト>
- ・起業家育成講座：受講者29名（612千円）
 - ・職員研修（3回）：受講者52名（408千円）
 - ・令和元年度末：132事業所
- 低床式バスの導入促進
- ・ノンステップバス導入率55.6%(令和元年度末)

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

① 都市間の連携機能の強化

○高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

- ・能越自動車道（輪島道路、田鶴浜七尾道路）等の高規格幹線道路の整備促進
- ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路、大沢野富山南道路）、金沢外環状道路（金沢東部環状道路）等の地域高規格道路の整備促進

○福井市を中心とした嶺北7市4町によるふくい嶺北連携中枢都市圏形成の検討【福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町】

- ・連携中枢都市圏ビジョンの策定
- ・ビジョンに基づき、23のワーキンググループを立ち上げ、55の具体的事業を実施

② 二地域居住、移住・定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信

○暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】

- ・Webサイト「北陸に住もう～移住・UIターンガイド～」運営継続（北陸の暮らしやすさ、北陸三県の就職情報や移住・定住情報等を紹介）
- ・Webサイト「北陸物語」運営継続（北陸地域の自然、歴史、伝統、文化、心、温泉、食の魅力を紹介し、北陸の良さをアピール）

③ 若年層の定住、UIターンの受入促進

○ふるさと就職の促進【石川県】

- ・合同企業説明会：参加企業357社・学生340人
- ・インターンシップマッチング交流会参加企業：557社・学生2,288人
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）（ILAC東京含む）の運営：相談者2,898名、移住者452名

○「道の駅」と大学の連携【北陸地方整備局】

- ・道の駅「めぐみ白山」と金沢星稷大学との連携（現地調査：9月、成果発表会：10月）

○「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】

- ・生活面の相談についての総合窓口として定着まで支援
- ・個々の移住希望者に応じた仕事探しの支援
- ・農林水産業、伝統工芸、民間等の関係機関と連携し、移住情報の発信、相談対応

○北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会の設置【北陸地方整備局】

- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（石川県部会）開催（7月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（富山県部会）開催（7月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（第二回富山県部会）開催（12月）
- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（第二回石川県部会）開催（1月）

○生産性革命「深化の年」に向けて（i-Constructionの推進）、ICT土工の地方自治体への普及促進【北陸地方整備局】

- ・平成31年度ICT活用講習会(入門者クラス)(5月)
- ・ICT活用工事成績優秀企業の認定(7月)
- ・令和元年度ICT砂防体験講習会(8月)
- ・令和元年度ICT活用講習会(実践者クラス)(8月)
- ・令和元年度CIM活用工事現場見学会(11月)
- ・令和元年度ICT活用講習会(経営者クラス)(2月)
- ・令和元年度ICT活用工事報告会(2月)

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

① 職住に便利な公共交通を核とした地域づくりの推進

○路面電車南北接続事業【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

- ・第2期事業の軌道施設整備(あいの風とやま鉄道高架下～富山ライトレール(株)富山港線、約90m)
- ・路面電車:19,857人/日

○パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】

- ・パーク・アンド・バスライド:11箇所
- ・パーク・アンド・レールライド:4箇所(計315台)
- ・利用者数:195人

○富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備【北陸地方整備局】

- ・富山外郭環状道路(豊田新屋立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路)等の地域高規格道路の整備促進

② 北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実にに向けた取り組み

○おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業【富山市】

- ・65歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関(バス、電車、路面電車)の運賃を100円とするもの。(申込者数:25,132人、延べ利用者数:バス532,432人、電車77,796人、路面電車183,665人※路面電車南北接続に伴い、3/21以降は富山港線の利用者数を含む。)

○賑わい交流館運営事業【富山市】

- ・令和2年度末の再開を目指して、シネマホールの座席の入れ替えや、床及び壁の改修などのリノベーション工事を行う。

○新規出店サポート事業【富山市】

- ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援を行う。
- ・店舗改装費:4件(11,151千円)、店舗賃借料:8件(3,052千円)、経営相談:0件(0円)、店舗誘致:0件(0円)

○水辺空間賑わい創出事業【学習支援船運営委員会(富山県、富山市)】

- ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ライ

ンを運航することにより、まちなかの魅了を向上させ賑わいの創出を図る。

・利用者数：69,467人

○グランドプラザ運営事業【富山市】

・グランドプラザ運営事業：まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う

・稼働率：全日 86.9%（平日 82.0%、休日 96.7%）

○富山まちなか研究室 MAG.net 運営事業【(株) まちづくりとやま】

・大学生のまちなかでの活動拠点として開設した「富山まちなか研究室 MAG.net」を活用し、大学生と、商店街・企業・住民等が「交流・連携」し、まちづくりに主体的に参加する仕組みづくりに重点的に取り組む。

・MAG.net 利用者数 34人/日

※7月末をもって、事業終了

○エコリンク事業【(株) 富山市民プラザ】

・エコリンク事業：樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る。

・12月14日～翌年1月13日の31日間実施（10,780人が来場）

○地場もん屋総本店運営【富山市】

・年間来店者数：250,572人

○中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株) 富山市民プラザ】

・コミュニティバス利用者数：215,037人

○まちなか居住推進事業【富山市】

・質の高い住宅建設や良質な住宅取得に対して支援

・住宅取得者（戸建て11戸、分譲マンション197戸）、家賃助成（259件）、リフォーム（4戸）、マルチハビテーション（2戸）、共同住宅建設費補助（64戸）

○中心市街地活性化計画の策定【福井市、越前市、大野市、敦賀市】

・現在、越前市が第3期計画継続中。令和2年3月に南越駅まちづくり計画策定

○北陸新幹線駅前の整備計画【富山市】

・駅前広場等の整備

・富山駅周辺道路整備

・富山駅在来線高架下自由通路整備

○福井城址周辺整備事業【福井市】

・中央公園と養浩館庭園をむすぶ動線として整備する御本丸緑地の設計が完了した。（御本丸緑地 350m、市道中央1-361号線 80m）

○北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業【福井市】

・新幹線福井駅舎との合築に関する協定締結

○北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】

・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成

- 富山駅付近連続立体交差事業【富山県】
- ・富山地方鉄道本線連続立体交差事業認可

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

○道路の老朽化対策の実施

<富山県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・第1回富山県道路メンテナンス会議(R1. 7. 25)
- ・第2回富山県道路メンテナンス会議(R1. 12. 26)
- ・第3回富山県道路メンテナンス会議(R2. 3. 17 書面開催)

<石川県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・第1回石川県道路メンテナンス会議(R1. 7. 16)
- ・第2回石川県道路メンテナンス会議(R1. 12. 25)
- ・第3回石川県道路メンテナンス会議(R2. 3. 17 書面開催)

<福井県道路メンテナンス会議>【近畿地方整備局】

- ・第1回福井県道路メンテナンス会議(R1. 7. 25)
- ・第2回福井県道路メンテナンス会議(R1. 12. 9)
- ・第3回福井県道路メンテナンス会議(R2. 3. 13 書面開催)

<新潟県道路メンテナンス会議>【北陸地方整備局】

- ・第1回新潟県道路メンテナンス会議(R1. 7. 19)
- ・第2回新潟県道路メンテナンス会議(R1. 12. 20)
- ・第3回新潟県道路メンテナンス会議(R2. 3. 17 書面開催)

○港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

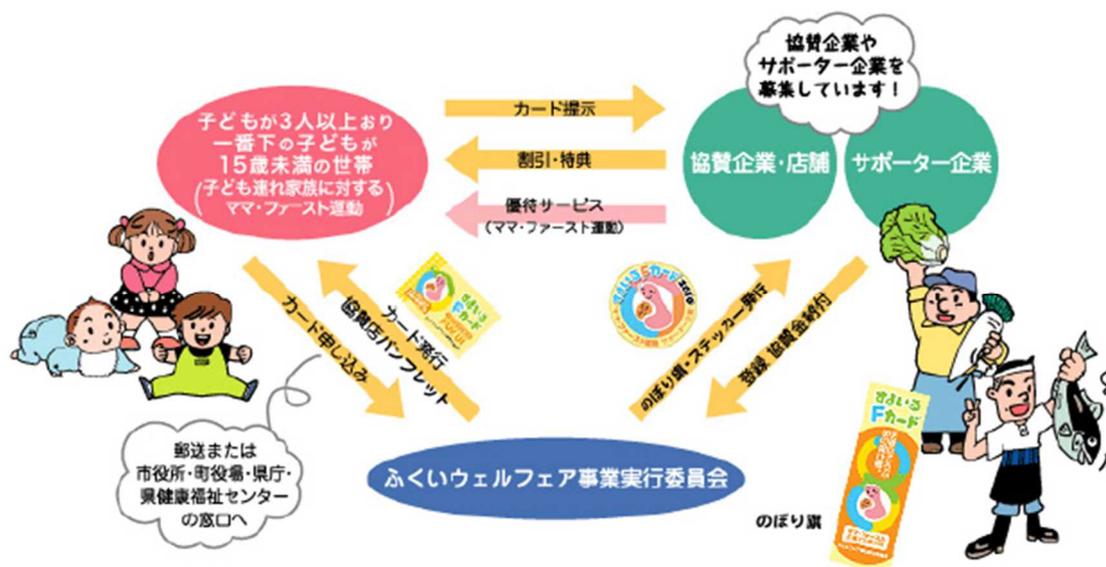
- ・伏木富山港富山地区の岸壁改良事業の推進
- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の完了
- ・港湾施設の維持管理講習会を開催（富山）(R1. 11)
- ・港湾管理者等連絡会議（メンテナンス）(R1. 8)

■取り組み事例 ママ・ファースト運動【福井県】

<概要>

福井県では、子育てにやさしい社会の実現を目指し、優先スペースの整備や外出支援サービス、割引サービスの実施など、妊娠中の方や子ども連れ家族を応援する取り組みを「ママ・ファースト運動」と位置づけ、県民運動として展開している。

子育て家族の家計の支援を目的に、経済団体を中心とした割引優待制度「すまいるFカード」事業の実施など、企業や地域団体と行政が共働により、運動を進めている。



○「すまいるFカード」事業の推進

子育て家庭を応援するため、同一世帯の中に、子どもが3人以上おり、1番下のお子さんが満15歳未満の世帯を対象に、「すまいるFカード」を発行している。協賛企業（店舗）では、それぞれに割引・特典などを設定し、「すまいるFカード」を提示することで、割引・特典を受けることができる。



○「ふくいウェルフェア事業実行委員会」の設置

「すまいるFカード」事業を進めていくため、福井県と商工会女性部連合会を含めた経済団体が「ふくいウェルフェア事業実行委員会」を設立し、企業と行政の協同により、子育て家庭を応援する取り組みを広げている。

➤すまいるFカード協力店舗数：742店舗(H31.4現在)

出典：ママ・ファースト運動, 福井県

(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kodomo/mamafirst/mamasummary.html>)

すまいるFカード事業について、ふくいウェルフェア事業実行委員会

(<https://www.smilef.net/about/>)

■取り組み事例 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備【北陸地方整備局】

○能越自動車道 輪島道路（Ⅱ期）事業の推進

輪島道路は、高規格幹線道路能越自動車道の一部を構成し、災害時の緊急輸送道路と速達性の確保、高速ネットワーク形成による第3次救急医療機関へのアクセス性の向上を目的とした、輪島市杉平町から同市三井町本江に至る延長約6.8kmの道路整備である。

令和元年度は、引き続き用地買収、改良工事を推進するとともに、(仮称)鷹ノ巣山第2トンネルにおいては、2021年の工期末を目指し掘削に着手している。



○富山高山連絡道路 猪谷楡原道路事業の推進

猪谷楡原道路は、地域高規格道路富山高山連絡道路の一部を構成し、国道41号の事前通行規制区間(連絡雨量120mm)の解消、及び幅員狭小による除雪障害などの解消を目的とした、富山市猪谷から楡原に至る延長約7.4kmの道路整備事業である。

令和元年度は、(仮称)猪谷橋の上部工事及び、(仮称)片掛橋の下部工事を推進するとともに、小糸地区の改良工事に着手している。



出典：北陸地方整備局

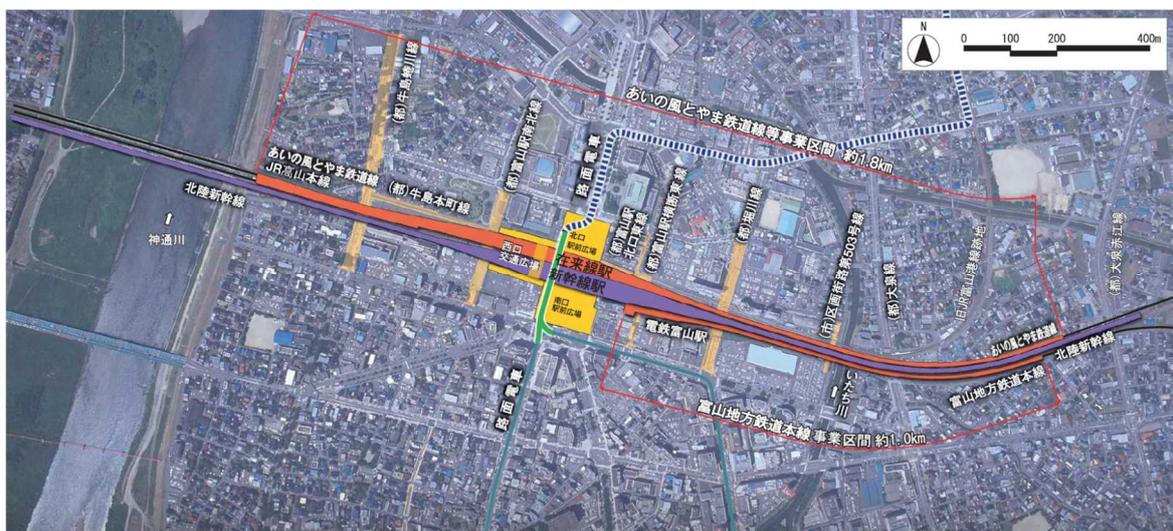
■取り組み事例 富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

<概要>

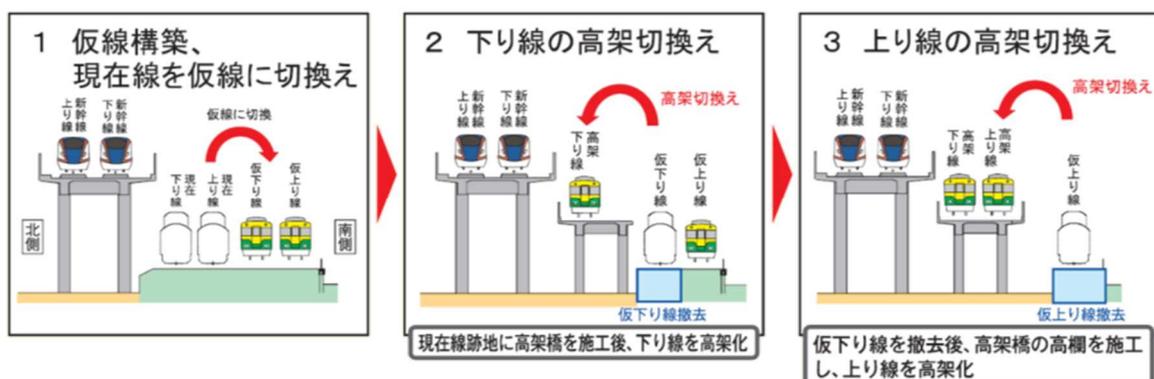
富山駅付近は、あいの風とやま鉄道線等により南北に分断されており、この鉄道と交差する2本の道路が2車線しかないため、駅南北間の交通は阻害され、また駅周辺の効率的な土地利用と一体的な発展に支障をきたしている。連続立体交差事業によって鉄道を高架化することにより、道路の新設や拡幅を行うとともに、駅部での南北を連絡する歩行者専用通路の整備や北口の路面電車化された富山港線(富山ライトレール線)と南口の既存路面電車との接続など、南北一体となったまちづくりを推進している。また、この連続立体交差事業にあわせて駅周辺の再整備を行うことにより、都市機能を充実させ、県都にふさわしい魅力ある都市を目指している。

平成31年3月までに、あいの風とやま鉄道線(約1.8km)とJR高山本線(約0.7km)が高架化され、令和元年11月に富山地方鉄道本線(約1.0km)が都市計画事業認可を受けた。

[富山駅付近連続立体交差事業：平面図]



[富山地方鉄道本線：高架化の施工方法]



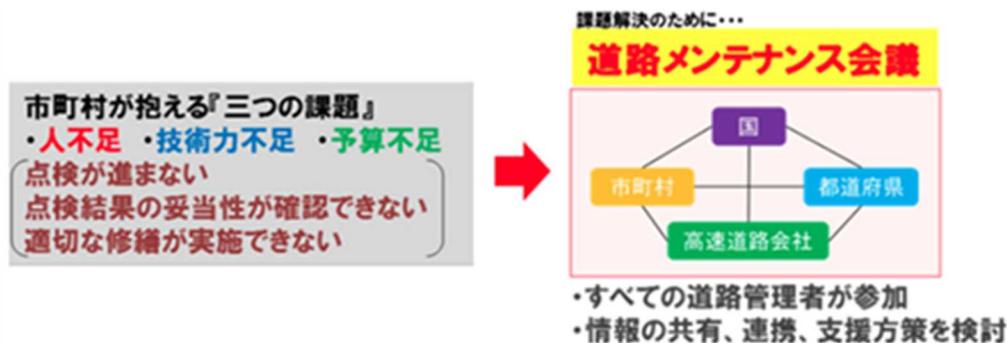
出典：富山駅付近連続立体交差事業パンフレット，富山県都市計画課

(http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00003011/01477220.pdf)

■取り組み事例 道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取り組みを実施している。



○道路メンテナンス会議の開催状況

<富山県>

➤令和元年度第1回富山県道路メンテナンス会議(R1.7.25)

<石川県>

➤令和元年度第1回石川県道路メンテナンス会議(R1.7.16)

<福井県>

➤令和元年度第1回福井県道路メンテナンス会議(R1.7.25)

<新潟県>

➤令和元年度第1回新潟県道路メンテナンス会議(R1.7.19)

○議事内容

- ・活動報告と令和元年度活動計画
- ・平成30年度点検速報
- ・令和元年度点検計画
- ・道路メンテナンスに関する情報提供



出典：富山県道路メンテナンス会議, 北陸地方整備局 富山河川国道事務所

(http://www.hrr.mlit.go.jp/toyama/common/old/road2014/road10/menntekaigi_toyama.html)

石川県道路メンテナンス会議, 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所

(https://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/douro/roukyuukataisaku/menntekaigi_ishikawa.html)

福井県道路メンテナンス会議, 近畿地方整備局 福井河川国道事務所

(<https://www-1.kkr.mlit.go.jp/fukui/douro/kaigi/mainte.html>)

新潟県道路メンテナンス会議, 北陸地方整備局 新潟国道事務所

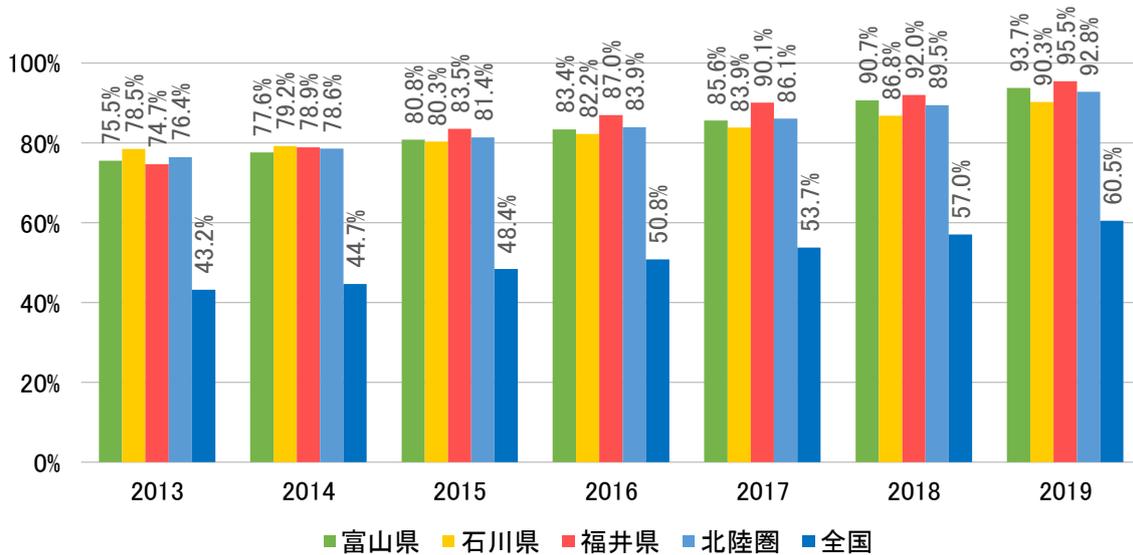
(<https://www.hrr.mlit.go.jp/niikoku/work/mainte-conf.html>)

(5) 進捗状況

1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

■モニタリング指標：①人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合（％）

北陸圏の人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。



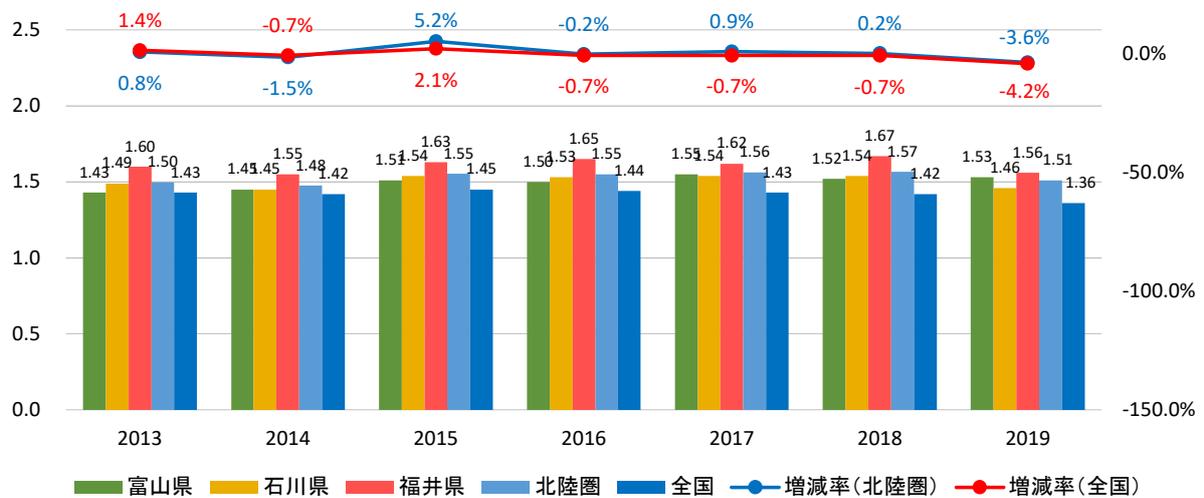
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
富山県	0～4歳人口(人)	40,557	39,743	39,096	38,562	37,827	36,966	36,046
	保育所定員(人)	30,622	30,835	31,603	32,152	32,367	33,513	33,784
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	75.5%	77.6%	80.8%	83.4%	85.6%	90.7%	93.7%
石川県	0～4歳人口(人)	48,198	47,353	46,931	46,271	45,554	44,494	43,142
	保育所定員(人)	37,826	37,486	37,688	38,056	38,206	38,610	38,942
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	78.5%	79.2%	80.3%	82.2%	83.9%	86.8%	90.3%
福井県	0～4歳人口(人)	34,490	33,079	32,443	31,848	31,056	30,484	29,603
	保育所定員(人)	25,755	26,095	27,098	27,701	27,972	28,033	28,257
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	74.7%	78.9%	83.5%	87.0%	90.1%	92.0%	95.5%
北陸圏	0～4歳人口(人)	123,245	120,175	118,470	116,681	114,437	111,944	108,791
	保育所定員(人)	94,203	94,416	96,389	97,909	98,545	100,156	100,983
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	76.4%	78.6%	81.4%	83.9%	86.1%	89.5%	92.8%
全国	0～4歳人口(人)	5,300,961	5,234,654	5,178,868	5,111,730	5,024,936	4,917,358	4,783,530
	保育所定員(人)	2,290,932	2,339,029	2,506,251	2,597,902	2,700,781	2,804,065	2,891,742
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合(%)	43.2%	44.7%	48.4%	50.8%	53.7%	57.0%	60.5%

出典：総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図 33 北陸圏 人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合の推移

■モニタリング指標：②合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。北陸3県のなかでも、福井県の合計特殊出生率は富山県や石川県よりも高くなっている。



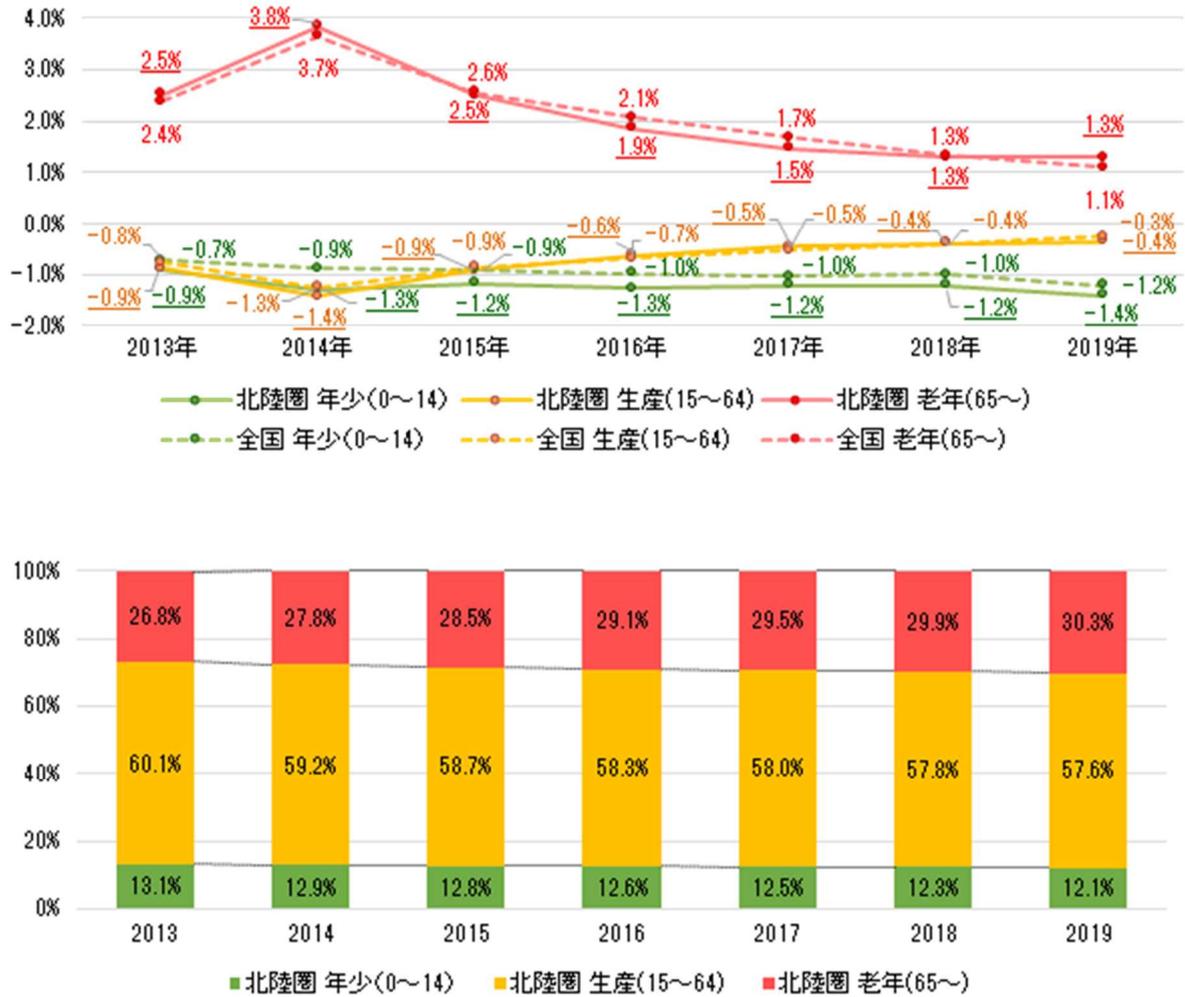
出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

図 34 北陸圏 合計特殊出生率の推移

2) 近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

■モニタリング指標：年代別人口

北陸3県における全世代に占める生産年齢人口の割合は、年々減少傾向であるが、その減少率は縮小してきており、全国的にも同様な傾向である。



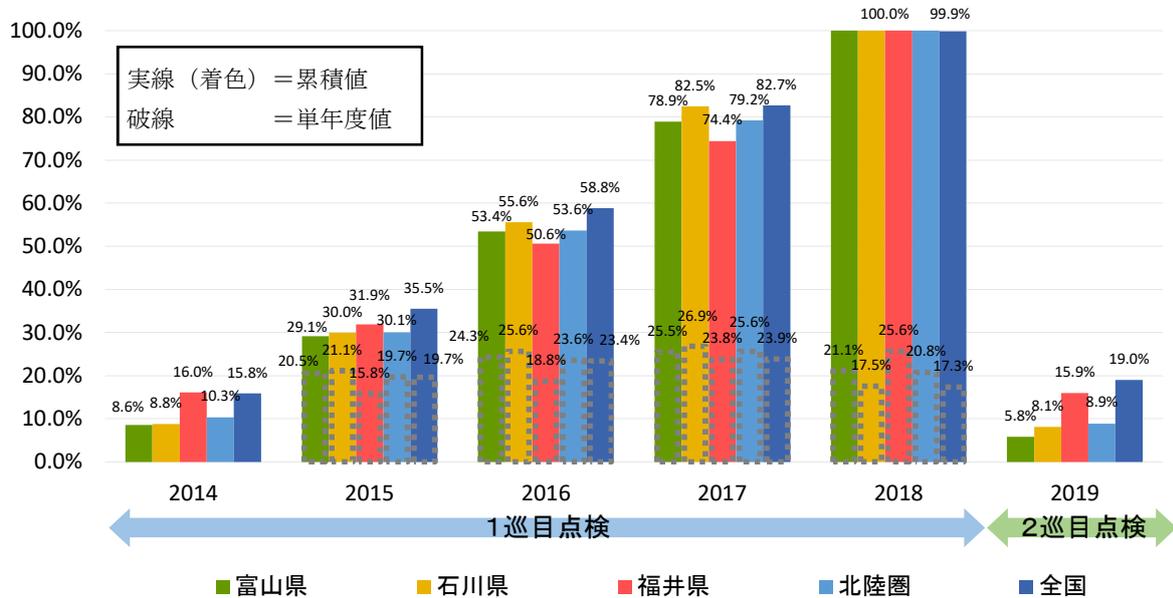
出典：総務省「住民基本台帳人口」

図 35 世代構成比（下）と世代構成比増減（上）の推移

3) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

■モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年(平成26年)から2018年(平成30年)までに1巡目点検が完了し、2019年(令和元年)から2巡目点検に着手している。北陸3県では、国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、2019年(令和元年)に約1割の橋梁で点検が実施されている。



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

図 36 橋梁の点検実施率の推移（国が管理する橋梁）

2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

本プロジェクトは、農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図ることを目的としている。

(1) 農山漁村の活性化

① 福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化

○「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

- ・道の駅「メルヘンおやべ」に子育て支援自販機設置（1月）、子育て応援施設整備（3月）

○農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（日本型直接支払）【北陸農政局】

- ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進

【富山県】取組組織数：993 組織、取組面積：41,058ha

【石川県】取組組織数：583 組織、取組面積：25,874ha

【福井県】取組組織数：385 組織、取組面積：31,175ha

- ・中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援

北陸3県で、計45市町村・1,092協定・交付面積12,347haを支援。

【富山県】12市町村・309協定・交付面積4,643ha

【石川県】16市町・494協定・交付面積5,182ha

【福井県】17市町・289協定・交付面積2,522ha

- ・環境保全型農業直接支払交付金による支援

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援

【富山県】実施件数63件、実施面積703ha

【石川県】実施件数95件、実施面積1,323ha

【福井県】実施件数84件、実施面積2,075ha（計242件4,101ha）

○農村集落活性化支援事業【北陸農政局】

- ・平成27年度に採択された北陸3県の計7団体を引き続き支援

○管理用光ファイバー開放【近畿地方整備局】

- ・過年度より継続して利用者を募集

近畿地方整備局では福井県内に、河川、道路合わせて約346kmの光ケーブルが敷設されており、そのうち、国道8号に68.2km、国道27号に72.2kmを民間開放区間としているが、現在、貸出申請はない状況である。

（光ケーブル敷設距離）

- ・福井河川国事務所：河川＝89.1km、道路＝212.0km
- ・九頭竜川ダム統合管理事務所：45.34km
- ふくい空き家情報バンクの充実【福井県】
- ・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供(令和元年度新規登録:265戸)

② 里地里山や里海の保全と林業の成長産業化

- 「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】
 - ・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動
 - 福井県設置：3ヶ所、イベント企画数：8回、登録団体：32ヶ所、イベント実施回数：181回
- 元気な里山里海づくり【石川県】
 - ・いしかわ里山振興ファンドによる生業の創出等の民間の取組に対する支援
 - 基金総額：120億円
 - 期間：5年間（H28.4.1～R3.3.31）
 - 取組対象：地域資源を活用した新商品開発、里山里海に人を呼び込むスロートゥリズムの推進等
- いしかわ農村ボランティア【石川県】
 - ・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア（「農村役立ち隊」）を派遣（H22年度～）
 - <令和元年実績> 受入地区数：17地区、活動回数：35回、年間延べ参加者数：592名
- 中山間営農継続支援事業【福井県】
 - ・各市町に地域の現状把握や相談の窓口（サポートセンター）を設置し、地域マネージャーが作業受委託の相談や支援・指導活動を実施
 - ・アグリサポーターとして登録された農家が小区画農地の農作業を受託し、耕作放棄地の発生を未然に防止。アグリサポーターが受託作業を行う際のかかりまし経費を県が助成
 - ・山奥などアグリサポーターや担い手のいない地域においても、JA等による広域的に作業を受託する体制を整備し、耕作放棄地の発生を未然に防止
 - ・サポートセンター設置により支援した集落数：17市町、2,747人
 - ・農作業等の支援面積：延べ793ha
 - ・広域作業受託体制：8地域
- 富山県森づくり条例を制定し、条例に基づき「水と緑の森づくり税」を導入し、「富山県森づくりプラン」を基本としてとやまの森づくりを推進【富山県】
- <富山県森づくりプランの主な実績>
 - ・水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進
 - ・里山林の整備：243ha
 - ・混交林の整備：61ha
 - ・とやまの森を支える人づくりなどの推進
 - ・県民参加による森づくりの年間参加延べ人数：12,333人
- とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業【富山県】

〈とやまの森づくりサポートセンターの活動実績〉

- ・登録ボランティア団体：133 団体、53 企業に対する森づくり活動支援
- ・技術講習（森づくり塾）の開催：32 回開催、305 名受講
- ・体験ボランティアやネットワーク化の支援：2 回、183 名参加
- ・機器の貸出：8,010 個 など

○いしかわ森林環境税の活用による森林整備や、森林に対する理解の増進及び県民参加の森づくりの推進【石川県】

〈いしかわ森林環境税を活用した事業〉

- ・放置竹林の除去：約 77ha
- ・緩衝帯の整備：約 61ha
- ・県民参加の森づくり参加者数：延べ約 16,900 人

○市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】

- ・森づくり専門員：5 名
- ・企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等：48 回、3,706 名参加

③ 野生鳥獣の被害防止対策の強化

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組への指導、助言【北陸農政局】

- ・鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
- ・被害防止計画作成：50 市町村（富山県 14、石川県 19、福井県 17）
- ・鳥獣被害対策実施隊設置：50 市町村（富山県 14、石川県 19、福井県 17）

【中部森林管理局】

- ・国有林内にセンサーカメラを設置し野生鳥獣の生息状況の確認
- ・罾の貸出を行い各市町の被害防止対策の支援

【富山県】

- ・指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

① 都市と農山漁村との交流拡大

○国内観光客誘客促進【(社) 福井県観光連盟】

- ・修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社への PR 活動
- ・教育旅行ガイドブック「学び旅」作成

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・「とやま帰農塾」を県内 8 市町で開催（9 講座、2 泊 3 日（1 泊 2 日）、67 名参加）
- ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業
- ・モデル地域の受入
- ・南砺市(利賀地域) 2 校 97 名
- ・黒部市 18 校 60 名

- ・氷見市 7校 374名
 - ・朝日町 2校 230名
 - ・震災被害地からの子ども受入
 - ・1団体 13名
- 都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】
- ・農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)により支援
 - ・富山県：1団体、福井県：2団体
- 農泊推進対策【北陸農政局】
- ・農山漁村振興交付金(農泊推進対策)により支援。
 - ・富山県：6団体、石川県：10団体、福井県：8団体
- 中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】
- ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施(中部縦貫北陸関東広域道路同盟会)
- 上信越自動車道の整備促進(4車線化)【新潟県、長野県】
- ・4車線化の整備促進について、関越自動車道建設促進同盟会として、東日本高速道路(株)へ要望(R1.11.5：本社に要望)
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施(中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会、関越自動車道建設促進同盟会など)
- ※R1.12.5 信濃町IC～新井スマートIC間L=8.8kmの4車線化工事が完了し、上信越自動車道が完成。
- 松本糸魚川連絡道路の整備推進
- 【新潟県】
- ・平成31年4月松糸・今井道路5.0kmが事業化
 - ・調査区間の概略設計、環境調査を実施
- 【長野県】
- ・地域との意見交換や各種調査等を実施
- 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)【北陸農政局】
- ・農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づき県及び市町村で策定された活性化計画の施設整備等に対して支援
 - ・令和元年度(富山県：3地区、石川県：1地区、福井県：4地区)
- ② 農林水産業への新規就業の促進
- LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業の園芸を支援(植物工場立地促進事業)【福井県】
- ・植物工場立地促進事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1回)、企業等訪問(38件)を実施
 - ・本事業への応募計画の審査・認定

■取り組み事例 「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】

○道の駅「メルヘンおやべ」子育て支援施設の整備

<概要>

国土交通省では、子育て世代への支援を目的として道の駅に「授乳室」や「おむつ台」を備えたベビーコーナーの整備を進めている。

この事業の一環として、富山河川国道事務所や小矢部市は、令和元年度に道の駅「メルヘンおやべ」において、子育て支援施設の整備を行っている。

➤道の駅「メルヘンおやべ」で整備した子育て支援施設(令和元年度)

- ・子育て支援自動販売機（紙おむつ、液体ミルク、おしり拭き等が24時間購入可能）
- ・ベビーコーナー（授乳室、おむつ台を備えた個室各2室を整備）

[子育て支援自動販売機]



[ベビーコーナー外観]



[授乳室・おむつ台]



出典：北陸地方整備局富山河川国道事務所

(https://twitter.com/mlit_toyama/status/1223041284325068801/photo/2)

道の駅「メルヘンおやべ」,小矢部市

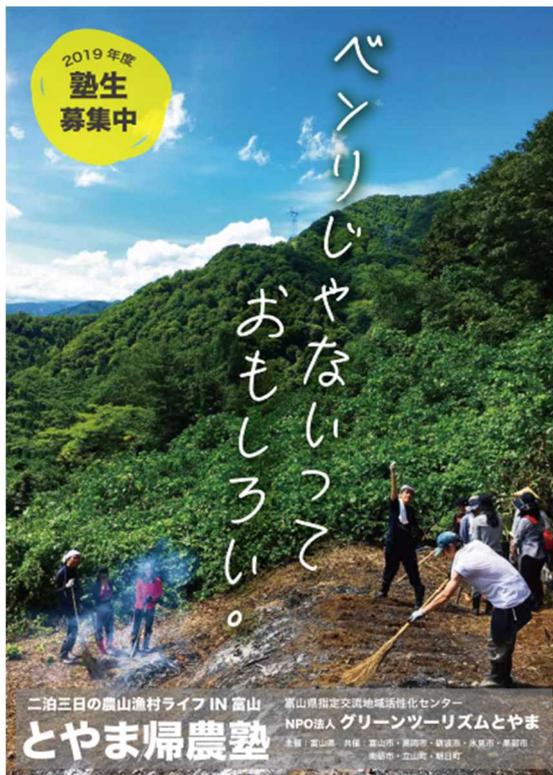
(<http://www.city.oyabe.toyama.jp/soshiki/sangyokensetsuka/syoukoukankou/kankoushinkouka/shisetsu/meruhenoyabe/1540367412166.html>)

■取り組み事例 グリーンツーリズムの推進【富山県】

○「とやま帰農塾」の開催

<概要>

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。



<令和元年度開催内容>

- ・9講座、2泊3日(1泊2日)、67名参加
- 笹川塾：5月31日～6月2日
- 灘浦塾：8月8日～10日
- 五箇山なぎ畑塾：8月21日～23日
- 国吉塾：9月22日～23日
- 砺波塾：10月5日～6日
- 井波塾：10月18日～20日
- 立山塾：10月25日～27日
- やまだ村塾：11月8日～10日
- 黒部塾：11月16日～17日

1



海と山がすぐそばにある豊かな暮らし



ささかわ
笹川塾
(朝日町)

- ・ヒスイ海岸&地域探訪
- ・山菜採りと料理
- ・薪つき・魚さばき体験
- ・わさび畑管理を学ぶ
- ・イワナ串焼き
- ・日本のハーブ・薬草採りと薬草茶

移住
体験型

5/31 金
- **6/2** 日

2



漁村文化から体感する日本海の恵み



なだら
灘浦塾
(氷見市)

- ・ピーチ体験(カヤック、釣り等)
- ・網揚げ鮮魚さばき
- ・海藻からつくる“ところてん”
- ・自然農の夏野菜収穫と料理
- ・早朝の定置網漁&市場見学

田舎
暮らし
満喫型

8/8 木
- **8/10** 土

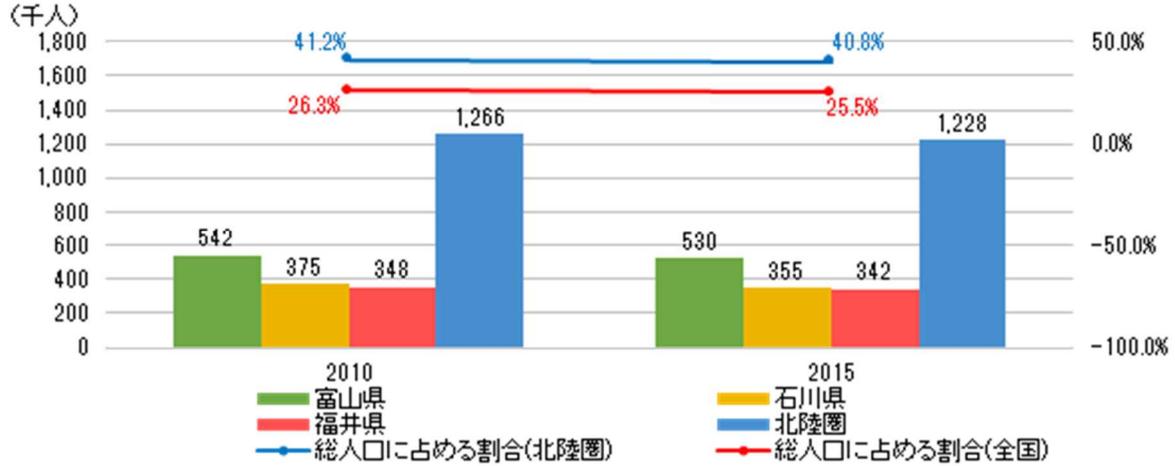
出典：とやま帰農塾2019リーフレット, 富山県農林水産部農村振興課、NPO 法人グリーンツーリズムとやま (https://www.shokoren-toyama.or.jp/kenren/webfile/t1_70f7d94692cd7f2c75891699a07fcbe8.pdf)

(3) 進捗状況

1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

■モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



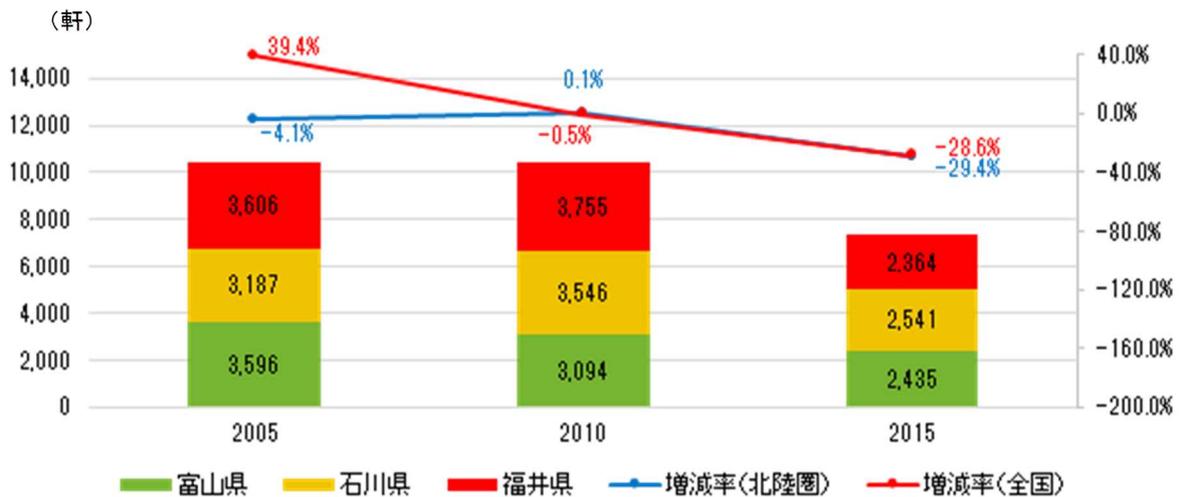
出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図 37 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

■モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年(平成22年)まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかし、その後の2015年(平成27年)では全国的な傾向と同様に、大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図 38 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組むことを目的としている。

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化

- ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）の推進【北陸地方整備局】
- 下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸 越波・浸水対策の整備推進（園家地区）
- 波浪観測の高度化【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）を実施（11月）

② 風水害・土砂災害等への対策強化

- 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・黒部川急流河川対策の推進
 - ・黒部川ダム排砂評価委員会の開催（2月）
 - ・黒部川土砂管理協議会の開催（5月、2月）
- 手取川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・手取川河道掘削、急流河川対策の推進
 - ・大規模出水に備えた洪水対応演習（4月）
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5月）
- 常願寺川、神通川、庄川、小矢部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4月）
 - ・常願寺川、神通川、庄川で急流河川対策
 - ・神通川で堤防整備（嵩上げ、拡幅）
 - ・小矢部川で堤防強化対策
- 九頭竜川改修事業の推進【近畿地方整備局、福井県】
 - ・九頭竜川・北川大規模氾濫減災協議会を開催（第5回：R1.6月）
 - ・九頭竜川・北川洪水予報連絡会を開催（R1.6月）
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（H31.4月）
 - ・九頭竜川改修事業により、流下能力対策・浸透対策を継続実施
- 足羽川ダム【近畿地方整備局】
 - ・足羽川ダム環境モニタリング委員会を開催
- 減災対策協議会の設置【新潟県】

- ・各協議会で会議を開催し、R1 の取組実績と R2 の目標を共有
- ・減災対策協議会設置数：11 協議会
- 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6 月）
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5 月）
- 海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・下新川海岸の寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、一般被害、海岸施設被災などの情報伝達演習、海岸施設災害復旧演習）を実施（11 月）
- 常願寺川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川水系直轄砂防事業（有峰地区溪岸対策等）の推進
- 手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】
 - ・手取川水系直轄砂防事業（柳谷中流砂防堰堤群等）の推進
- 神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】
 - ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練（5 月）
- 富山河川国道事務所（常願寺川、神通川、庄川、小矢部川）洪水対応演習【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4 月）
- 飛越地域森林・林業連絡会議【富山県、岐阜県】
 - ・令和元年 12 月に開催
- 富山県流木対策連絡会議【富山県、岐阜県】
 - ・令和元年 5 月 23 日に富山市で開催

③ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化

- 伏木富山港（伏木地区）（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進
- 金沢港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備が完了
- 敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備が完了

④ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化

- 地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有【新潟県】
 - ・想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成
 - ・令和元年度末までに水防法で公表義務のある洪水予報河川および水位周知河川（38 河川：令和 2 年 6 月 23 日時点）の公表が完了。
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況
 - 【富山県】
 - ・令和元年度末までに 4,881 箇所指定（指定状況 99.9%）
 - 【石川県】

- ・平成 27 年度までに指定完了

【福井県】

- ・R2 年 3 月：11,700 箇所（全箇所指定済み）
- ・土砂災害特別警戒区域の指定：10,441 箇所（全箇所指定済み）

○石川県土砂災害情報システム（SABO アイ）【石川県】

- ・土砂災害情報システム「SABO アイ」を継続運用（令和元年アクセス数：72,959 件）

○土砂災害対策アクションプログラム【石川県】

- ・H27 策定のアクションプログラムについては概ね目標が達成されたため、R2 より実施するアクションプログラム（5 本柱に 28 の対策項目）の改定作業を実施

1. 地区の防災意識向上
2. 要配慮者に対する避難支援の強化
3. 迅速でわかりやすい情報発信
4. 行政の連携・警戒体制の強化
5. 砂防施設等の整備・要配慮者利用施設を保全する土石流対策

○国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備【北陸地方整備局】

- ・国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の推進

○北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】

- ・令和元年度広域港湾 BCP 訓練（情報伝達訓練）の実施（R1.12）
- ・北陸地域港湾の事業継続計画協議会の開催（R2.2）

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

- ・令和元年度登録数：304 事業者、388 事業所

○自主防災組織の充実等

【富山県】

- ・自主防災組織化研修会：1 地区（28 名）
- ・自主防災組織リーダー研修会：3 地区（133 名）
- ・自主防災組織資機材整備事業補助金対象：43 組織

【富山市】

- ・自主防災組織活動事業補助金（一般資機材）：対象 26 組織
- ・地域の防災リーダー研修会：104 名

○土砂災害対策アクションプログラムの推進（地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む）【石川県】

- ・地区の防災意識向上プログラム：17 地区で開催
- ・小学校出前講座：8 校で実施
- ・地区・住民主導の避難訓練の実施：17 市町で実施

○福井市避難支援プラン（避難行動要支援者避難支援制度）の推進【福井市】

- ・個別支援計画の作成推進（個別支援計画作成者数：304 人）

【富山県】

- ・協定締結事業者数：14 社（継続協定）

【石川県】

- ・協定締結事業者数：12 社
- 災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施【石川県】
 - ・令和元年度災害ボランティアコーディネーター養成者数：37 人
- 石川県災害対策ボランティア連絡会の開催【石川県県民ボランティアセンター】
 - ・開催数：1 回/年
- 災害ボランティアバンク登録制度の実施【石川県】
 - ・登録数（累計）：個人 649 人、団体 78 団体
- 災害ボランティア体験入門講座の実施【石川県】
 - ・開催数：16 回、参加者数：542 人

■取り組み事例 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】

○手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催

「手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会」は平成27年9月関東・東北豪雨水害を踏まえ、地域全体でこれに備える「水防災意識社会」の再構築を目的として設立したものであり、構成機関の取組を共有し、密接な連携体制を構築するための協議等を行う。

<令和元年度(第1回)の開催概要>

[開催日時] 令和元年5月20日(月) 9:30～

[場所] 川北町文化センター 2階大ホール

[議事次第]

1. 開会挨拶 2. 議事

【手取川・梯川・石川海岸水防連絡会】

- (1) 規約改正(案)について
- (2) 平成30年度事業経過報告について
- (3) 平成30年度会計決算報告について
- (4) 令和元年度事業計画(案)について
- (5) 令和元年度事業予算(案)について
- (6) 平成30年度出水状況報告等について
- (7) 令和元年度重要水防箇所の変更理由について

【手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会】

- (8) 規約改正(案)について
 - (9) 減災のための取組について(各機関の取組状況)
 - (10) 洪水ハザードマップの作成の進捗について
 - (11) 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成について
 - (12) 水防災社会再構築に向けた緊急行動計画の改訂について
 - (13) 梯川の基準水位の見直しについて
 - (14) 異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能と情報の充実に向けて
 - (15) 防災教育支援について
4. 金沢大学大学院 自然科学研究科 特任准教授 大沼先生講演
5. 今後の予定について 6. 閉会



出典：手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会, 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所
(<https://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/chisui/gensaitaisaku/kyougikai.html>)

■取り組み事例 自主防災組織の充実【富山市】

<概要>

富山市では災害発生直後の防災リーダーの役割確認やスキルアップを目標に、地域の防災リーダー研修会を開催している。ゲーム形式の図上訓練では、風水害が発生した際の避難所運営を想定し、風水害を具体的にイメージする能力、情報不足・情報集中下で状況を分析・判断し、理解する能力、状況に応じ適切な判断を行い、迅速に行動する能力を身につける訓練をした。

また、他の地域の自主防災組織隊長をはじめとする防災担当者と交流することで、新しいネットワークの形成が図られた。

➤地域の防災リーダー研修会参加者：104名（講師役12名含む）

➤自主防災組織活動事業補助金（一般資機材）対象組織：26組織



出典：富山市自主防災だより, 令和2年3月31日発行, 富山市防災対策課

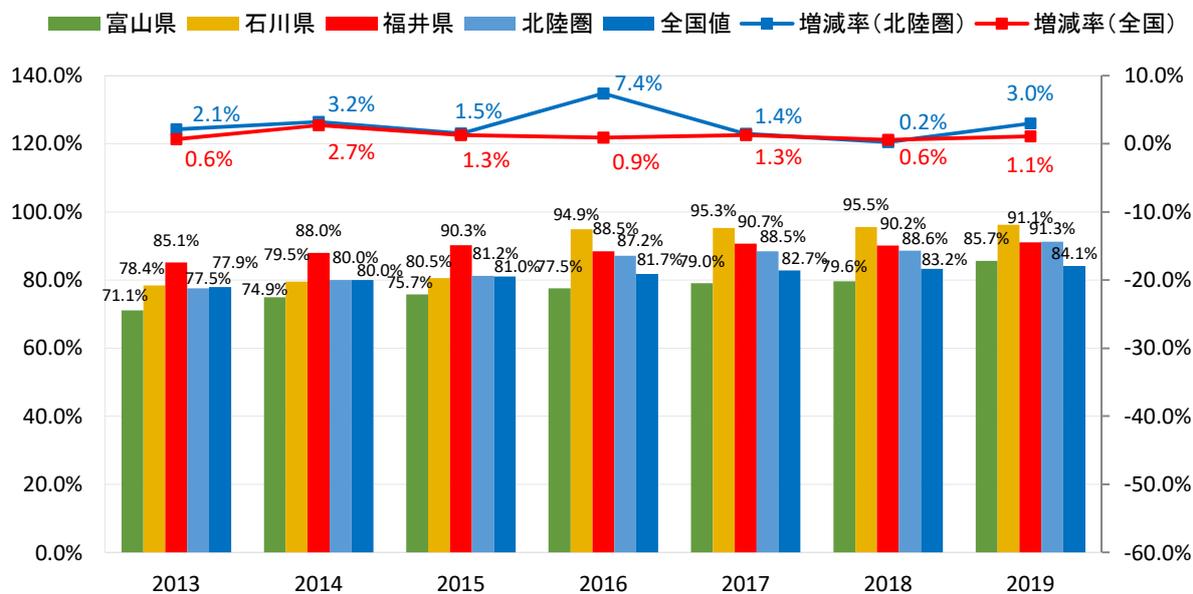
(<https://www.city.toyama.toyama.jp/data/open/cnt/3/4139/1/bousaidayori8.pdf?20200408191405>)

(3) 計画の進捗状況

1) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

■モニタリング指標：自主防災組織カバー率（％）

北陸3県の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、全国的にも同様な傾向が伺える。2019年(令和元年)の自主防災カバー率は、いずれの県で全国平均よりも高くなっている。



出典：消防庁「消防白書」

図 39 自主防災組織カバー率の推移

2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化することを目的としている。

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

① 山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取組【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

○希少野生動植物の保護対策事業の推進（ライチョウ）

【富山県、石川県、岐阜県、長野県、中部森林管理局】

- ・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加

【富山県】

- ・第4次とやまのライチョウサポート隊を発足し、県民協働による保護活動を継続

【石川県】

- ・環境省の保護増殖事業で、いしかわ動物園がライチョウの人工繁殖に取り組み、6羽が成育

【岐阜県】

- ・平成30年度に策定した「岐阜県ライチョウ保護計画」に基づき、事業を実施。ライチョウ保護啓発DVDの作成やライチョウの生息地を訪れるバスツアーを実施し、環境教育・普及啓発を行った。

【長野県】

- ・北アルプス針ノ木岳周辺でライチョウ生息実態調査を実施し、1980年と比較し縄張り数がわずかに減少していることを確認した。
- ・立山室堂で、富山県との合同によりライチョウ保護ボランティアを養成するための講習会を開催した。

【中部森林管理局】

- ・高山植物やライチョウなどの希少野生動植物の保護のため、関係機関と連携し、高山植物等のパトロール、外来種除去、植生復元活動を実施した。

○温暖化影響モニタリング調査の実施【石川県】

- ・クロユリをはじめとする高山植物の開花日のモニタリング調査や植生、昆虫、地表面温度等の調査、調査実施回数：5回

○手取川水系一貫治水【北陸地方整備局】

- ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進
- 神通川、手取川、九頭竜川等における流域一体での総合的な治山治水対策【北陸地方整備局】
 - ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進
- 黒部川土砂管理協議会の取組【北陸地方整備局、関西電力】
 - ＜第46回黒部川土砂管理協議会＞
 - ・実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館
 - ・実施時期：令和元年5月24日（月） 10:00～12:00
 - ＜第47回黒部川土砂管理協議会＞
 - ・実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館
 - ・実施時期：令和2年2月17日（月） 13:30～15:40
- 水質汚濁対策連絡協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・富山一級水系水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対策訓練を実施
- 常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議会【北陸地方整備局】
 - ・常願寺川、神通川、庄川、小矢部川での出水を想定した洪水対応演習を実施（4月）
 - ・常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6月）
- 手取川・梯川・石川海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会及び手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5月）
- 砂防工事現場の安全対策・創意工夫の取組【北陸地方整備局】
 - ・神通川水系砂防令和元年度工事安全施工管理研究発表会（2月）
 - ・令和元年度立山砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会（2月）
 - ・令和元年度白山砂防関係工事安全施工管理技術研究発表会（2月）
- 神通川自然再生計画【北陸地方整備局】
 - ・モニタリング調査
 - ・神通川自然再生計画の変更
- ② 自然環境保全に関する意識啓発
 - いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】
 - ・いしかわ自然学校プログラム(令和元年度実績：706プログラム、41,102人が参加)
 - 「わじまっこ海の体験学習」の実施【北陸地方整備局】
 - ・わじまっこ海の体験学習（令和元年度実績：輪島市内の小学生81人が参加）
 - 手取川アウトドア教室【北陸地方整備局】
 - ・手取川アウトドア教室2019（8月）
 - 小学生による水質調査【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川の小学生 水生生物調査（手取川：7月、梯川：8月）
- (2) 日本海沿岸地域の環境保全
 - ① 海岸景観の保全・再生
 - 石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・石川海岸侵食・越波対策の推進（小松工区）

- 押水羽咋海岸侵食対策事業（千里浜海岸）【石川県】
 - ・人工リーフ（羽咋地区）の整備：1基（150mのうち24m）
- 千里浜再生プロジェクト【石川県】
 - ・陸上養浜：0.4万m³
- 北東アジア地域の漂着物対策関係者会議【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】
 - ・参加人数：3か国、7自治体、14名が参加
- 環日本海地域における環境保全の推進（漂流・漂着物調査）【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】
 - ・実施海岸数：3か国、15自治体、41海岸
 - ・参加人数：1,187名
- クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
 - ・海岸清掃活動、いしかわ漁民の森づくり（植林活動）、漂流物展示の実施
 - ・参加人数：80,912人

② 野生生物の生態系ネットワークの保全

- 生物多様性保全に関する各種施策の推進（三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会）【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】
 - ・特定外来種等駆除数：2,530個体
 - ・ヒシ刈り取り面積：1,293,000m²
- 三方五湖の自然再生（三方五湖自然再生協議会）
 - ・自然再生協議会：22回開催

③ 大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化

- 大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査（大型クラゲ目視調査：3回、大型クラゲトロール調査：2回、海洋観測（流向流速・水温塩分）：2回）
 - ・情報発信（ファックスおよびホームページ：5回）
 - ・係留系観測：2海域（鷹巣：5月～11月、常神：5月～10月）
- 環日本海地域における環境保全の推進（技術員の交流、北東アジア地域環境体験プログラム事業）【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】
 - ・技術員の交流（派遣人数：2名、受入人数：6名）
 - ・北東アジア地域環境体験プログラム（参加人数：4か国、8自治体、68名）

■取り組み事例 希少野生動植物の保護対策事業の推進【中部森林管理局】

<概要>

中部森林管理局富山森林管理署では、高山植物やライチョウなどの希少野生動植物の保護を図るため、関係機関と連携しつつ、高山植物等パトロール、外来種除去、植生復元活動を実施している。

[保護パトロールにおける業務]

- ・高山植物の保護巡視および登山者への注意喚起
- ・繁殖地への立ち入り禁止柵等の維持管理
- ・登山道外への立ち入り禁止柵等の設置および維持管理
- ・生息個体の確認等の記録



出典：令和元年度高山植物等保護パトロール結果報告, 中部森林管理局

(<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/toyama/attach/pdf/gurin1-9.pdf>)

■取り組み事例 石川海岸浸食・越波対策の整備の推進（小松工区）【北陸地方整備局】

<概要>

石川海岸小松工区は侵食が著しく、毎年のように護岸等の被災を受けている地域である。また、近年は海岸沿いの砂丘地も工場地帯や住宅地として発展が著しく、高波による越波被害が発生すれば地域経済や雇用に大きな影響を与える恐れがある。この事業は海岸の侵食対策とともに波の打ち上げ高の低減を図り、背後地の安全性向上を目的とした海岸保全施設整備である。

令和元年度は、小松工区において、人工リーフ等の整備を推進し、海岸地域の安全対策を進めている。



冬季風浪状況(小松工区:平成27年12月)



施設被災状況(小松市安宅地先:平成24年12月)

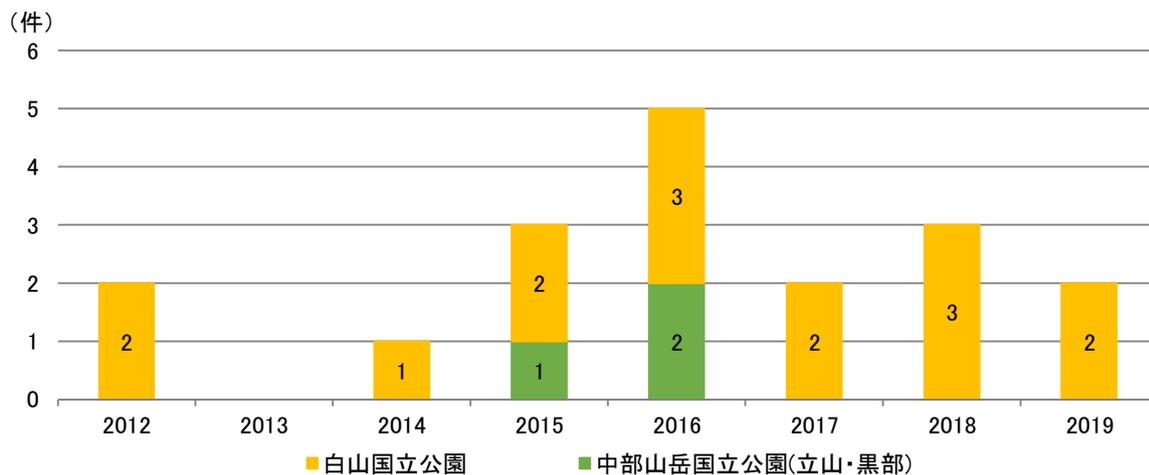
出典：北陸地方整備局

(3) 計画の進捗状況

1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

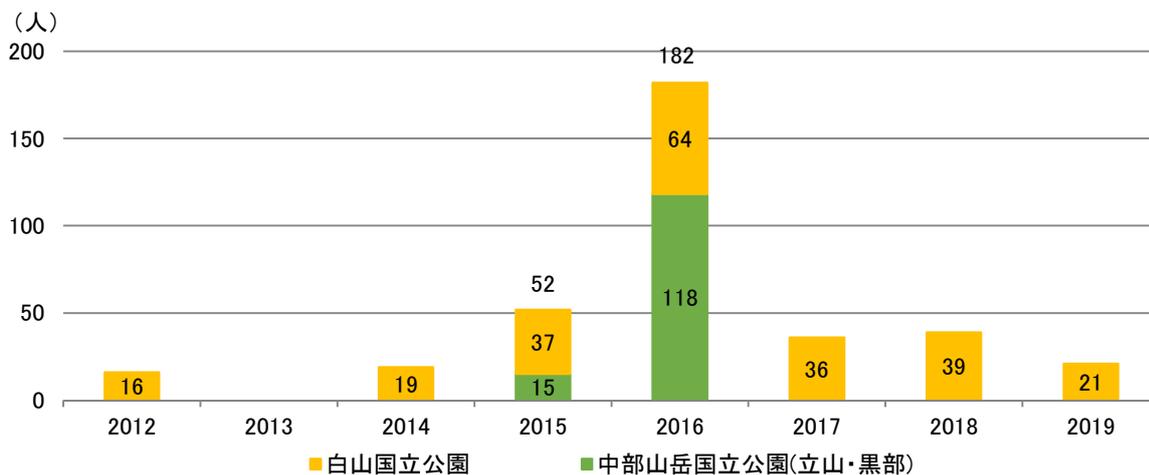
白山国立公園では自然ふれあい行事を継続的に開催しており、2019年(令和元年)は2件(参加人数：21人)の行事を開催している。



出典：中部地方環境事務所

図 40 自然ふれあい行事の開催件数の推移

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の参加人数(人)



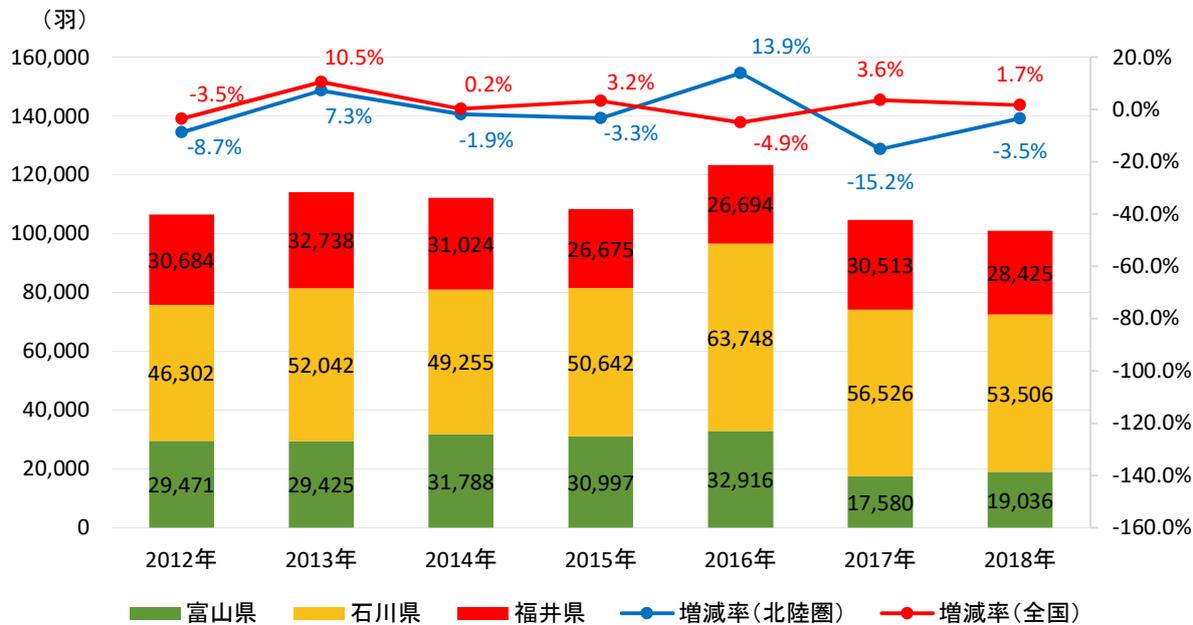
出典：中部地方環境事務所

図 41 自然ふれあい行事の参加人数の推移

2) 日本海沿岸地域の環境保全

■モニタリング指標：各県別の渡り鳥の飛来数（羽）

北陸圏の渡り鳥の飛来数は、2012年(平成24年)から2016年(平成28年)にかけて概ね増加傾向にあったが、2017年(平成29年)からは減少傾向が伺える。北陸圏のなかでは、石川県の飛来数が多くなっている。



出典：環境省「ガンカモ類の生息調査」

図 42 渡り鳥の飛来数の推移

2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成することを目的としている

(1) 主な取り組み状況

① 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

- 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数：57件
 - ・原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数：1件
- 農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】
 - ・上百瀬発電所（運転開始：平成30年12月）の最大出力及び年間供給電力量の増加
最大出力：640kW→670kW
年間供給電力量：約340万kWh→約370万kWh
 - ・建設中の地区（常西幹線地区、五位地区、外輪野地区、新田用水地区、久婦須川地区）
- 地熱発電の推進【富山県】
 - ・立山温泉地域地熱資源開発調査の実施（調査井掘削調査）
- 発電所の大規模改良（リプレース）【富山県】
 - ・老朽化した県営水力発電所（4か所）について、固定価格買取制度（FIT）を活用したリプレースに向けた概略設計を実施

② 環境にやさしい暮らしの普及・定着に向けた取り組み

- 環境モデル都市について計画に基づき事業を推進【富山市】
- 富山市エコタウン事業について計画に基づき事業を推進【富山市】
- とやまエコ・ストア制度の推進【富山県】
 - ・レジ袋無料配布廃止や資源物の店頭回収など、県民と協働で環境配慮行動に取り組む小売店舗の登録（72社1,077店舗・6商店街が登録）
- いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】
 - ・「いしかわモデル」第一号機で得られた知見等を踏まえた、導入の手引きの改訂
 - ・パンフレットの作成
 - ・事業費試算ツールの見直し、県HPでの公開
- 地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動（北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取り組み継続）【北陸環境共生会議（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成）】
【富山県】
 - ・企業と環境保全活動団体等の交流会「エコノワとやま交流会」を開催（約80名参加）

【石川県】

- ・「いしかわ環境フェア 2019」を開催し一般県民への普及啓発を実施（来場者数 27,500 人）

【北陸経済連合会】

- ・北陸三県環境フェアへの出展（親子環境工作教室等への参加者：約 500 名）
- ・各県が開催するセミナー・勉強会への支援
- ・SDGs ワークショップ開催

○中部エネルギー・温暖化対策推進会議【中部経済産業局、中部地方環境事務所】

- ・平成 17 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を各地域ブロックごとに設置すると定められ、中部地域では「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置し、毎年度開催
- ・令和 2 年 1 月 22 日に第 15 回中部エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関、経済団体、消費者団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、公募による一般参加者等が出席し、中部地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を行うとともに、SDGs の普及促進活動について学べる施設にてエクスカーションを実施した。

○近畿エネルギー・温暖化対策推進会議【近畿経済産業局、近畿地方環境事務所】

- ・近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議は、近畿地域において国の地方支分部局、域内の地方公共団体、エネルギー関係者等をメンバーとして、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体を始め近畿地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組みを促進するために、平成 17 年 3 月 31 日に設置し、毎年度開催。
- ・令和元年 10 月 3 日に第 15 回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関等が出席し、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を行った。

■取り組み事例 いしかわ環境フェア 2019【石川県】

<概要>

「いしかわ環境フェア」は、「次世代のためにクールチョイス ～今わたしたちにできること～」をテーマに開催され、環境保全の情報交換の場として、また、環境に関する様々な展示や体験を通じて県民一人ひとりが楽しみながら、人と環境の関わりについて理解を深め、環境にやさしく暮らしについて考え、実践していく契機となることを目的とされている。

2019年も「いしかわ環境フェア」に合わせて、「いしかわ近未来の環境技術展（石川県主催）」、「いしかわの里山里海展（いしかわ里山づくり推進協議会主催）」を同時開催し、ふれあいの場の提供や、先進的な環境技術の展示、人と自然が共生できる暮らしなどの提案などが実施された。

➤令和元年度実績（来場者数）：約 27,500 人



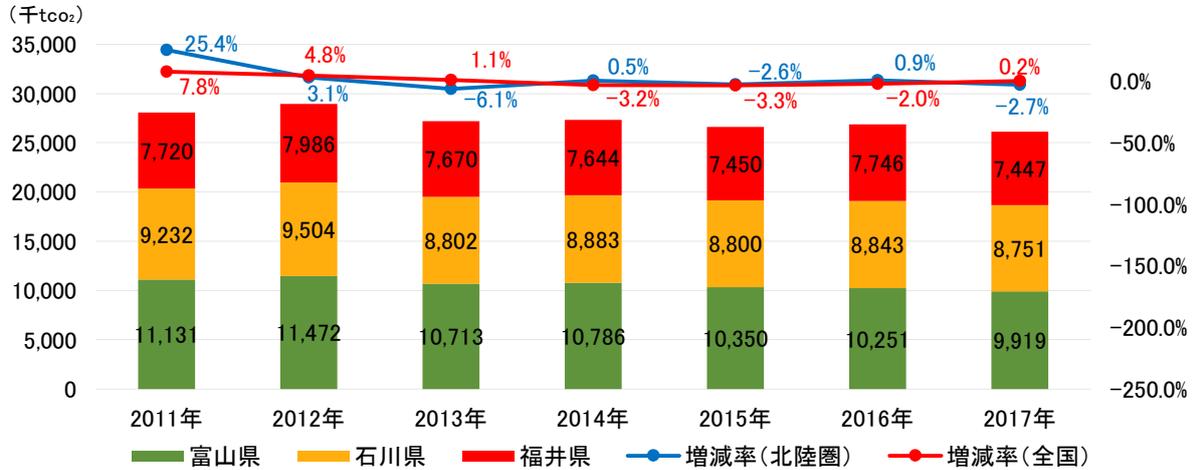
出典：いしかわ環境フェア 2019, 石川県

(https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/events/20190824_1.html)

(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：①エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）

北陸圏の増減率は 2012 年(平成 24 年)以降、若干ではあるが概ね減少傾向であり、全国平均もほぼ同様な傾向が伺える。北陸圏の各県別でも大幅な変化がある県は確認されない。

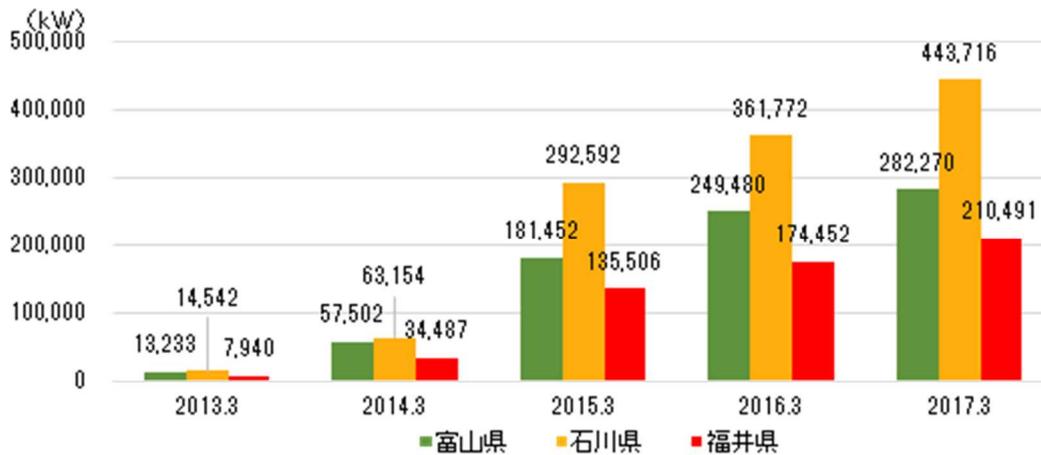


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 43 エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）の推移

■モニタリング指標：②再生可能エネルギー設備認定状況

2014 年(平成 26 年)と 2015 年(平成 27 年)では、前年比で 2～3 倍の伸びで推移しており、その後も伸び率は縮小しているが、堅調な増加傾向が伺える。



出典：資源 エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

※「新規認定分」と「移行認定分」の合計値

図 44 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進することを目的としている。

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

① 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成に向けた取り組み

- 地域中核企業創出・支援事業「北陸地域ライフサイエンス&高機能新素材成長ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・メディカルデザインに関するセミナー：1回 24名参加（富山）
 - ・北陸3県の医療機器分野支援機関担当者会議&セミナー：1回 40名参加（石川）
 - ・メディカルジャパン大阪2020：4企業参加
 - ・第14回医療機器企業への売込商談会・逆見本市：2企業参加
 - ・医療現場ニーズ発表会：2回（福井）・1回（富山）
 - ・医療機器研究会：4プロジェクトへの専門家派遣による支援実施。
- 地域中核企業創出・支援事業「人工衛星製造拠点化ネットワーク事業」【近畿経済産業局】
 - ・展示会・学会出展：2回
 - ・個別宇宙先進企業等訪問：8者
 - ・セミナー開催：1回
 - ・連携支援機関（福井県、福井工業大学）との情報発信3回
 - ・雑誌掲載：1回
- 地域中核企業創出・支援事業（ネットワーク型）「北陸地域ライフサイエンス&高機能新素材成長ものづくり支援事業」【中部経済産業局】
 - ・高機能新素材活用セミナー：1回 38名参加（石川）
 - ・高機能新素材ビジネスマッチング会：1回 15企業参加（石川）
 - ・エヌプラス2019：3機関参加
 - ・高機能金属展：3企業・1機関参加
 - ・コンポジットハイウェイコンベンション2019：3企業参加
 - ・コンポジットミーティング2019：7企業参加
 - ・産業機械研究会：3プロジェクトへの専門家派遣による支援実施。2プロジェクトへの専門家による進捗確認の実施。
 - ・インフラ新技術研究会：3プロジェクトへの専門家による進捗確認の実施
- とやま中小企業チャレンジファンド【(公財)富山県新世紀産業機構】
 - ・令和元年度助成件数：9件、助成金額：31,634千円
- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
 - ＜令和元年採択件数＞ものづくり企業特別枠：5件、商品開発・販路開拓：38件、事前調査：13件、商品改良・販路拡大：14件、企業間・異業種連携：2件

○「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】

・助成件数 商品開発支援：3件

○北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】

・コンポジットハイウェイコンベンション

内容：ドイツの企業を招き、基調講演、事例紹介、ビジネスマッチングを実施

日時等：R1. 11. 25 じゅうろくプラザ

参加者：約100の行政・大学・研究機関・企業等から約200名が参加

② 北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化

○伝統工芸職人塾（伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。）【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】

・長期塾生21人、短期塾生19人、就業者6人

○かなざわマッチング商談会【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等（北陸三県商工会議所等連携開催）】

・北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト「第12回かなざわマッチング商談会」

概要：「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所（大阪・京都・神戸・大津商工会議所）並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所（糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎）、商工会（軽井沢町、安中市）、南東北（宮城県、福島県）商工会議所の会員まで参加対象を拡大し、“完全事前マッチング”による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。

開催日：8月27日（火）～29日（木）

場 所：石川県地場産業振興センター

エントリー企業数：283社

主催：金沢商工会議所

共催：北陸3県（石川・富山・福井）各商工会議所・商工会

協力：日本政策金融公庫金沢支店・小松支店（株）商工組合中央金庫金沢支店

○公設試験研究機関への試験研究評価機器の導入・利活用促進【中部経済産業局、公設試験研究機関】

・北陸三県（富山・石川・福井）に対して試験研究評価機器の導入支援を交付決定

○ものづくり中小企業等の人材確保支援【中部経済産業局】

〈経験値（シニアから経験値に移行）〉

・概ね60歳以上のシニア人材から、概ね40歳以上の経験値を持った人材にターゲットを拡大し、人材を発掘。

・ものづくり中小企業等とのマッチング事業（北陸2回）

〈調査事業〉

・ものづくり女子の活躍応援サイト掲載（取材記事の掲載）（北陸3社）

〈次世代コア人材〉

- ・ものづくり中小企業等が多様な人材・働き方の受け入れができるような意識啓発および採用力向上を実施。
 - ・多様な人材活用、多様な働き方推進セミナー（北陸 1 回）
 - ・企業と人材との交流会（北陸 2 回）
 - ・採用力強化研修（北陸 3 回）
 - ・マッチング交流会（北陸 1 回）
 - ・個別コンサルティングによる企業伴走サポート（北陸 9 社）
 - ・多様な人材活用、多様な働き方推進シンポジウム（北陸 1 回）
 - ・多様な人材の活用ガイド（モデル事例掲載：北陸 1 社）
- 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】
- <中小企業の若者向け魅力発信>
- ・大学の講義に中小企業がゲストスピーカーとして登壇し、中小企業の魅力を発信(2社登壇、40名参加)
- <人材確保のためのコンサルティング>
- ・人手不足解消のための5ステップを活用したコンサルティング（4社に対して実施）
- <中小企業の人材確保にかかるセミナー・研修及びマッチング支援事業>
- ・人材不足対応力強化セミナー（福井県内 31 社 32 名参加）
 - ・定着研修（福井県内 17 社 59 名参加）
 - ・採用力向上セミナー（福井県内 71 社 77 名参加）
 - ・FUKUI ジョブフェア（福井県内 73 社出展、136 名の求職者等が参加）
- ものづくり中核人材の育成支援【中部経済産業局、近畿経済産業局】
- ・補助事業者採択：中部 2 件、近畿 1 件
 - ・IoT・AI 利活用の指導を行える者の育成のために、製造現場の課題に即した IoT・AI の体系的な指導や技術動向に関する研修を実施し、55 名参加。
 - ・育成した指導者等を、生産効率の改善にむけて製造工程の省力化・自動化を検討している企業へ派遣し、改善支援を実施。
- モノ作り基盤技術の高度化支援【中部経済産業局、近畿経済産業局】
- ・中小企業の支援策として、令和元年度における特定研究開発計画の認定件数は、12 件（富山県 2 件、石川県 6 件、福井県 4 件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は 9 件（富山県 1 件、石川県 6 件、福井県 2 件）
- 中小企業地域資源活用プログラム【中部経済産業局、近畿経済産業局】
- ・地域産業資源活用事業計画認定件数：富山県 1 件、石川県 1 件、福井県 1 件

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

① 広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○国際物流戦略チーム【北陸地方整備局】

- ・幹事会を開催（R2.5）し、北陸地方の物流にかかる課題・施策や、策定に向けて検討を進めている「北陸港湾ビジョン」について意見聴取を実施

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

- ・海外ポートセールス：ロシア・韓国ポートセールス訪問団（7月9日（火）～13日（土））
実施場所：ロシア（ウラジオストク）、韓国（釜山、ソウル）
派遣団員：12名（県職員4名、市職員1名、港湾運送事業者4名、経済団体等3名）
実施内容：船社、関係機関等訪問、港湾視察等
- ・岐阜県・長野県との連携によるポートセールス（富山・岐阜・長野～海外バイヤー招へい商談会）
実施時期：7月17日（水）～18日（木）[7/17：岐阜（ホテルグランヴェール岐阜）、7/18：富山（ボルファート富山）]、7月24日（水）～25日（木）[7/24：長野（ホテル信濃路）、7/25：富山（ボルファート富山）]
実施内容：中国、台湾、香港、タイ、ミャンマー、シンガポール、バングラデシュ、フランスからのバイヤーを招へいした商談会を開催
- ・伏木富山港利用促進セミナー等の実施
 - ① 伏木富山港利用促進セミナーin名古屋（8月6日（火））
 - ② 伏木富山港現地視察会（9月3日（火））
 - ③ 富山県ものづくり総合見本市 出展（10月31日（木）～11月2日（土））
 - ④ 伏木富山港利用促進セミナーin東京（11月11日（月））
 - ⑤ 国際物流総合展2020出展（2月19日（水）～21日（金））

○伏木富山港（新湊地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、富山県】

- ・ふ頭再編整備事業の推進
- ・国際物流ターミナルコンテナヤードの拡張整備

○金沢港（南地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・港湾機能高度化施設整備事業の推進

○敦賀港（鞠山南地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○七尾港（大田地区）国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

② 国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

- ・企業訪問を実施

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信

【北陸経済連合会・北陸環日本海経済交流促進協議会】

- ・北陸企業と北陸の大学留学生との意見交換会・交流会の開催（富山大学、北陸先端科学技術大学、福井大学）
- ・機関紙 Warm TOPIC（6冊/年）による東アジアに関する情報の発信
 - ・大学・研究機関の研究者による政治経済等の情勢報告
 - ・企業担当者による国際実務に関する情報
 - ・北陸三県の経済交流データ（貿易、企業進出状況等）

- ・環日本海、東アジア諸国との経済交流事業の実施
 - ・ベトナム政府高官との経済交流会議(富山市)
 - ・インドネシア行政官との経済交流会議(金沢市)

【石川県】

- ・ベトナム南部ビンフック省投資環境セミナー
 - 日時：R1. 6. 24
 - 場所：金沢市内
 - 参加者：47名
 - 内容：海外進出先として北陸企業の注目度が高いベトナム・ビンフック省の投資環境についての説明等、ベトナム・ビンフック省におけるビジネスについて考える会議を実施
- ・インドネシア経済交流会
 - 日時：R1. 9. 2
 - 場所：金沢市内
 - 参加者：120名
 - 内容：インドネシアの行政官が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施
- ・北陸インド交流会議・Indian day in KANAZAWA
 - 日時：R1. 7. 19
 - 場所：金沢市内
 - 参加者：118名
 - 内容：駐日インド大使が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施

③ 荷主に信頼される物流ネットワークの構築

○路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供

【北陸地方整備局】

- ・「雪みちネットワーク富山」による冬期道路情報の提供
- ・富山河川国道事務所公式ツイッターによる道路情報の提供
- ・「みちなび石川」による冬期道路情報の提供
- ・金沢河川国道事務所公式ツイッターによる道路情報の提供
- ・「おしえて！雪ナビ」ホームページを改良(1月)

【石川県】

- ・冬期間の道路画像や積雪・気温の情報を、県HP『石川の雪みちなび』にて、パソコンやスマートフォンを通じ広く情報提供

【富山県】

- ・気象情報、路面情報をリアルタイムに収集(路面監視カメラ：59箇所、積雪センサー：27箇所、路面凍結センサー：19箇所)し、インターネット(富山県冬期道路情報)により冬期道路情報の提供
- ・令和元年度のアクセス数：332,165件

○伏木富山港(新湊大橋等)(新湊地区・伏木地区)(臨港道路の整備)【富山県】

- ・伏木地区：臨港道路伏木外港1号線の改良整備

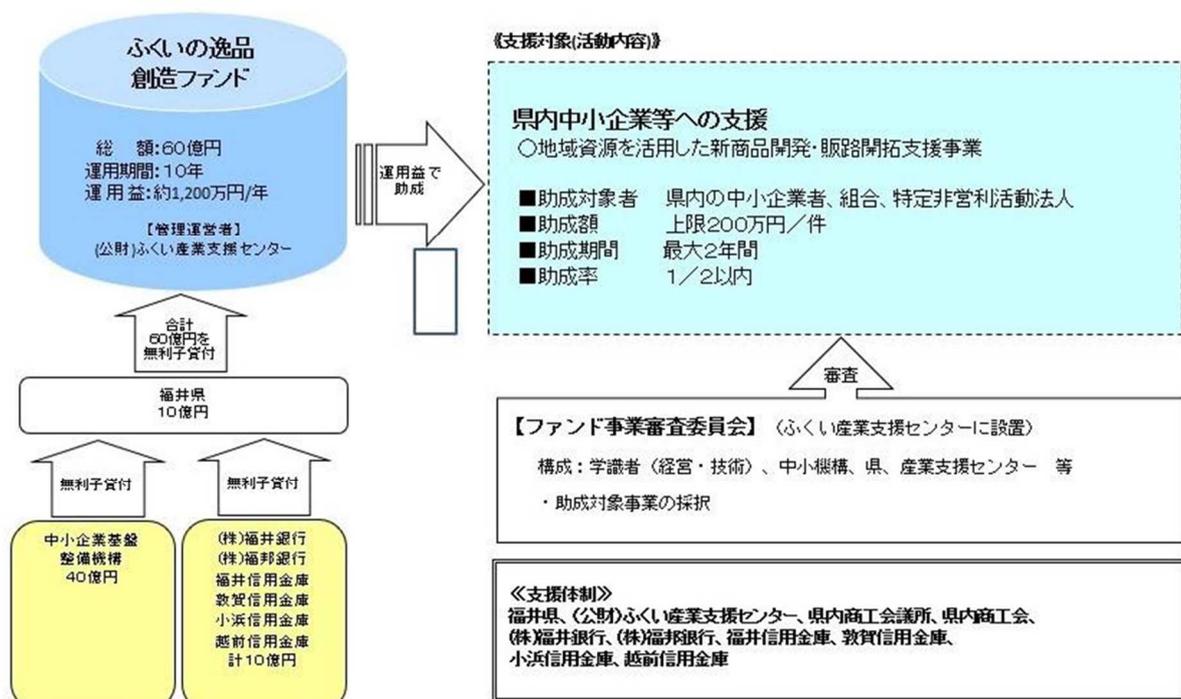
■取り組み事例 ふくいの逸品創造ファンドによる地域貢献産業の創出

【(公財)ふくい産業支援センター】

<概要>

福井県では、地域の産業技術、農林水産物、観光資源等の「ふくいの強み」を活かした新商品・新サービス（ふくいの逸品）を開発し、県内外の顧客を獲得する取組みを促進するため、中小機構、県、県内金融機関による総額60億円の「ふくいの逸品創造ファンド」（基金）を創設している。この運用益を活用し、中小企業等が行う創意工夫ある取組みに対し、新商品・新サービスの開発・販路開拓について助成を行っている。

➤令和元年度実績：商品開発支援3件

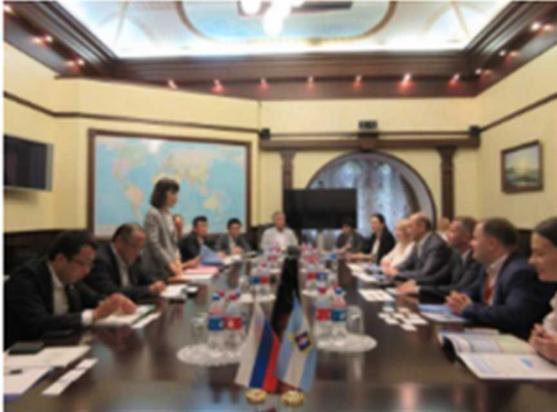


出典：地域資源を活かした商品開発等に対する助成金（逸品創造ファンド事業等）について、福井県 (<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sinsan/ippinfund.html>)

■取り組み事例 インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

①ロシア、韓国へポートセールス訪問団の派遣

令和元年7月9日（火）～13日（土）、本協議会ではロシア（ウラジオストク）、韓国（釜山、ソウル）へポートセールス訪問団（参加者12名）を派遣している。現地では、船会社の訪問等を通じて、伏木富山港の利用拡大を働きかけるとともに、釜山港視察等を行った。



②伏木富山港利用促進セミナーin 東京

令和元年11月11日（月）、東京都において、「伏木富山港利用促進セミナーin 東京」を開催し、首都圏の荷主企業、船社、物流事業者等、約250名の皆様にご参加いただきました。

基調講演では、外交ジャーナリスト・作家の手嶋龍一先生にご講演をいただき、また、YKK（株）様に利用事例報告をいただき、県からは伏木富山港の概況・メリット等の紹介を行った。



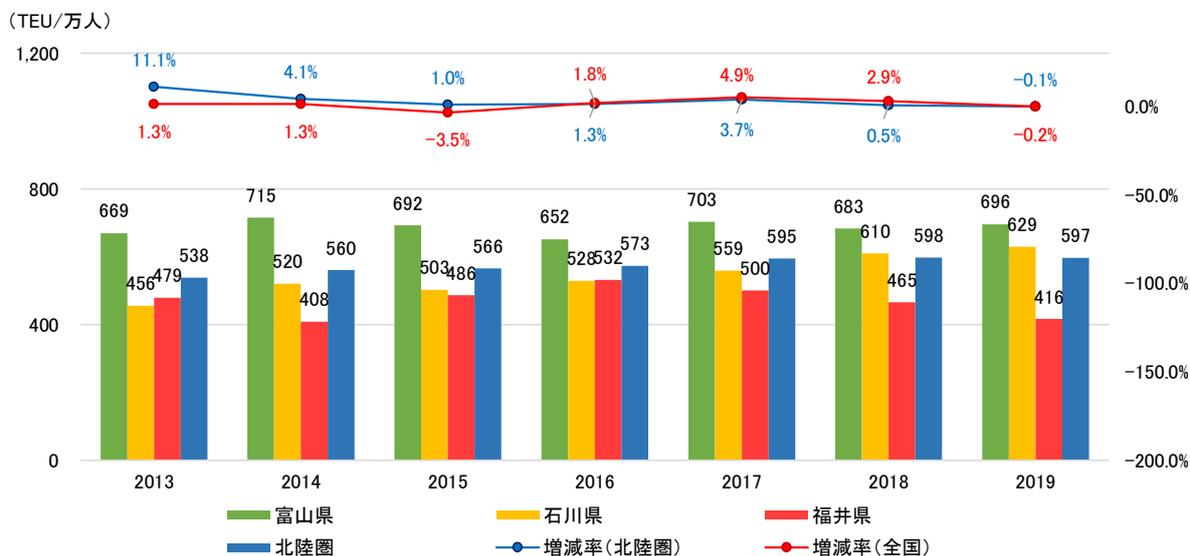
出典：国際拠点港湾伏木富山港ポートセールス事業推進協議会, 富山県
(<http://www.pref.toyama.jp/sections/1307/portsales/>)

(3) 計画の進捗状況

1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

■モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の外貿コンテナ取扱個数は、2018年(平成30年)と比較してほぼ同程度となっている。



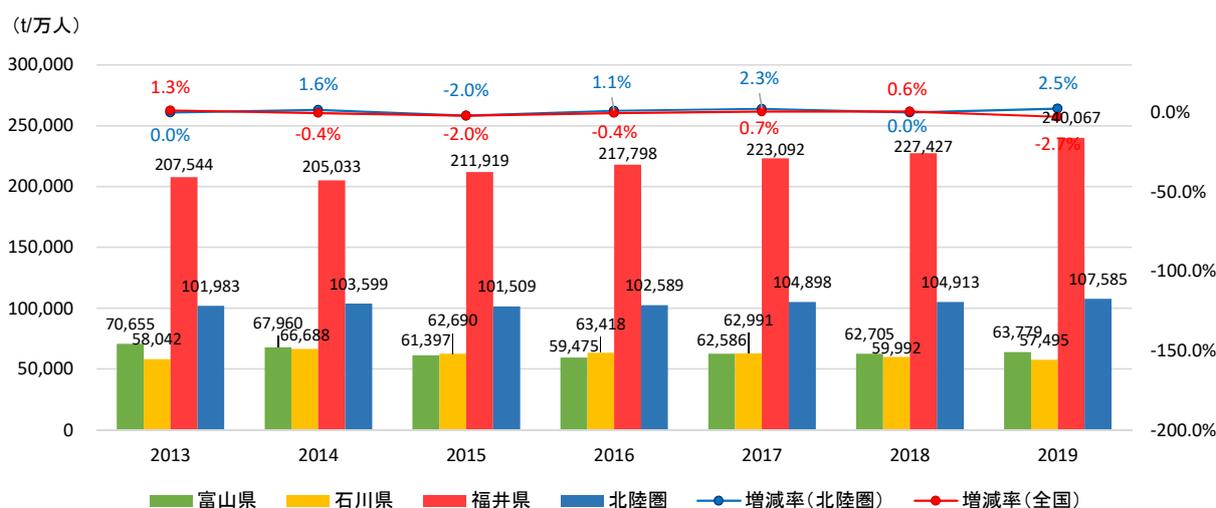
出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 45 外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）の推移

2) 環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

■モニタリング指標：港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）

北陸圏の港湾における2019年(令和元年)の取扱貨物量は、2018年(平成30年)と比較して増減率2.5%と増加している。



出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 46 港湾の取扱貨物量（人口1万人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図ることを目的としている。

(1) 食料供給力の強化

① 良好な営農条件の確保

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

- ・担い手や県、市町村、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進
- ・令和元年度末における管内の担い手への農地集積面積は9万ha、担い手への農地利用集積率は64.4%となり全国平均57.1%を上回る。
- ・農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進

<実施状況> 農業競争力強化基盤整備事業

農地整備事業：富山県51地区、石川県45地区、福井県18地区

水利施設等保全高度化事業：富山県6地区、石川県4地区、福井県5地区

- ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援

<実施状況> 農地耕作条件改善事業：富山県35地区、石川県24地区、福井県4地区

○農地等の防災対策【北陸農政局】

- ・農地の湛水被害軽減など災害の未然防止のため農村地域防災減災事業を推進

<実施状況> 富山県46地区、石川県59地区、福井県28地区

○土地改良施設管理の強化【北陸農政局】

- ・国営造成施設県管理費補助事業：都道府県が行う一定規模以上の国営造成施設の管理（令和元年度：富山県1地区、石川県4地区）
- ・基幹水利施設管理事業：市町村等が行う基幹的な国営造成施設の管理（令和元年度：富山県3地区、福井県3地区）
- ・国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業（機能保全計画策定事業）
国営土地改良事業で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断の実施（令和元年度：富山県1地区、石川県3地区、福井県1地区）
- ・国営造成施設管理体制整備促進事業

国営造成施設及び附帯県営造成事業を管理する土地改良区等の管理体制の整備

(令和元年度：富山県 6 地区、石川県 6 地区、福井県 2 地区)

○農業水利施設の保全管理・整備を推進【北陸農政局】

- ・国営かんがい排水事業

(用水改良事業)

富山県 (1 地区)：早月川地区

石川県 (2 地区)：手取川流域地区、河北潟地区

(排水改良事業)

富山県 (1 地区)：射水平野地区

- ・国営総合農地防災事業

石川県 (1 地区)：河北潟周辺地区

② 農林水産業の担い手の育成

○担い手（認定農業者、集落営農組織）の育成・確保を推進【北陸農政局】

- ・認定農業者：経営体(2020年3月)
- ・集落営農組織：1,634組織(2020年2月)
- ・認定農業者制度の適切な運用を図るため、管内担当者会議を通じ県や市町村等への情報提供を支援
- ・集落営農の組織化・法人化を促進するため、各県毎に農業経営相談所を整備し、支援

○経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】

- ・対象農業者への制度内容・交付申請手続の説明、パンフレットの作成・配布により、加入申請が円滑に行われるよう対応

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

① 「北陸ブランド」の構築

○地理的表示保護制度（G I 制度）の推進【北陸農政局】

- ・北陸地域におけるG I 登録産品（令和元年度）：津南の雪下にんじん（新潟県）

○6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】

- ・6次産業化事業計画認定件数（令和元年度）：3件（富山県1件、石川県1件、福井県1件）

○農商工等連携事業計画の推進【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・農商工等連携事業計画認定（石川県1件、福井県1件）

○北陸の食に関する情報発信 Web サイト「知られざる北陸の食」の推進【北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会共同事業】

- ・Web サイト「知られざる北陸の食」運営継続
- ・北陸経済連合会の委託調査内容の受託者である(株)橋本確文堂が、同社のHPにおいて掲載・運営

② 国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

○首都圏のアンテナショップ【新潟県等】

- ・北陸新幹線沿線県アンテナショップ連携イベント

時期：令和2年2月14日～3月14日

場所：北陸新幹線沿線5県アンテナショップ

イベント概要：北陸新幹線沿線5県（長野、富山、石川、福井、新潟）のアンテナショップでの購入者に抽選チケットを配布し、当選者には景品（特産品等又は商品券）を贈呈

③ 地産地消の推進

○地産地消等優良事例表彰（地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取組み等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】

- ・地産地消等優良活動表彰(令和元年度)：全国表彰4件（富山3件、石川1件）
北陸管内表彰1件（富山1件）

○ふるさと知事ネットワークと連携した相互販売【福井県】

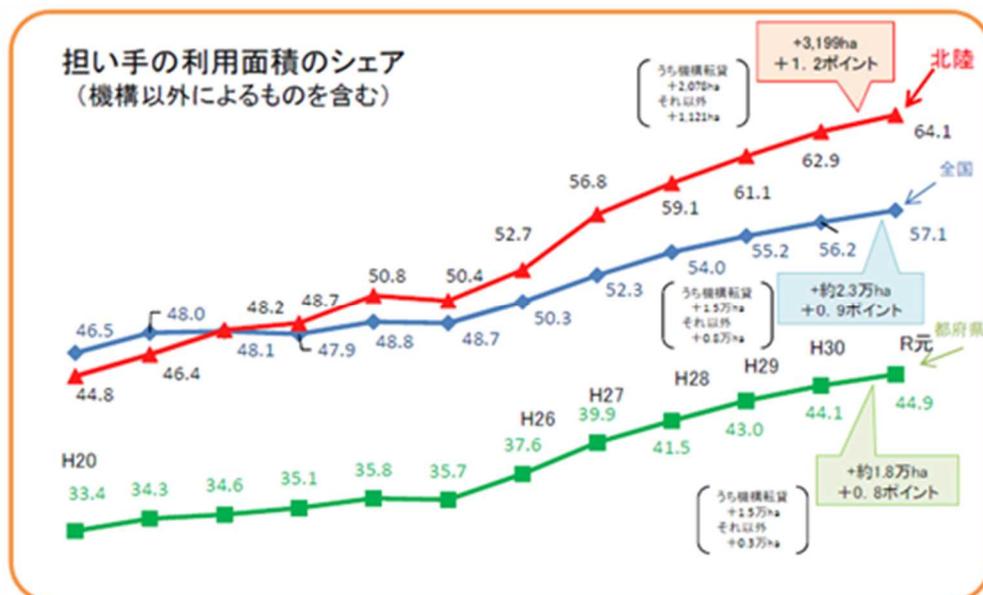
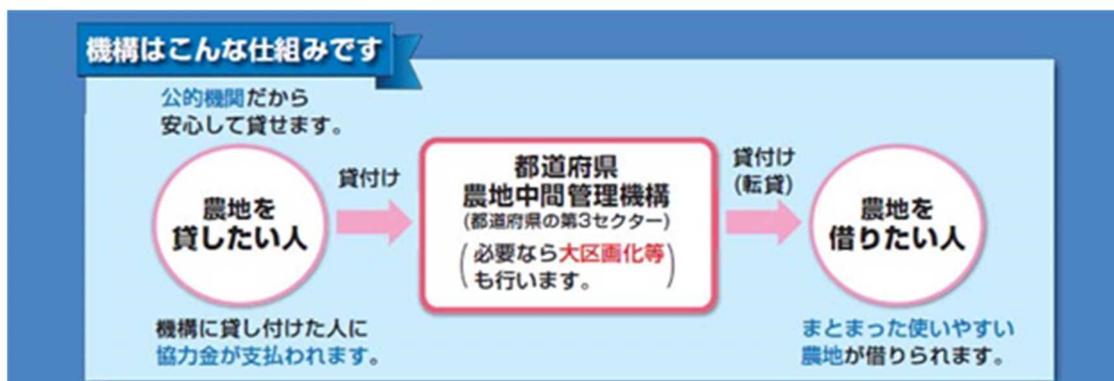
- ・県内の直売所において、ふるさと知事ネットワーク関係県の商品を販売するフェアを開催（6県：山形県、石川県、福井県、奈良県、高知県、鹿児島県）

■取り組み事例 担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

<概要>

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっている。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めている。

令和元年度は全国で2.3万ha増加し、そのシェアは57.1%（前年度比0.9%上昇）となり、北陸（4県）では3,199ha増加し、そのシェアは64.1%（前年度比1.2%上昇）となった。



出典：農地中間管理機構について、北陸農政局

(<https://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/kikou.html>)

■取り組み事例 地産地消等優良事例表彰【北陸農政局】

<概要>

農林水産省では、地産地消や国産農産物の消費拡大に資する地域の創意工夫ある優れた取組や活動を表彰している。また、北陸農政局では、地産地消を推進するため、北陸地域において、生産者や消費者との連携等創意工夫のある活動のうち優れた取組について、北陸農政局長賞を授与している。

➤文部科学大臣賞 教育関係部門（令和元年度）：滑川市学校給食共同調理場（富山県滑川市）

- ・児童・生徒の食育推進として、2009年より給食の地産地消への取組みを開始。
- ・2013年には、農業公社に元生産者の専任職員が配属され、調理場と生産者を結ぶパイプ役として、生産者に対し給食への呼びかけを行うことを開始し、当初 6.6%だった割合が、2013年には 33.5%、2018年には 50.6%へと向上した。



➤北陸農政局長賞 食品産業部門（令和元年度）：コミュニティカフェ・カフェゴッコ（富山市）

- ・高校、大学、子育てサークルなど多様な施設に出向いて地元野菜の魅力等を伝えるとともに料理教室を開催するなど、地産地消の意義を説く活動を精力的に実施。
- ・有機農業、環境問題、福祉などに取り組む人々の交流の場となるカフェを運営し、地場産食材のみを使用したランチを提供。東日本大震災の際は被災者支援で炊き出しや救援物資を輸送、現在も東北支援に取り組む。



出典：地産地消等優良活動表彰, 北陸農政局

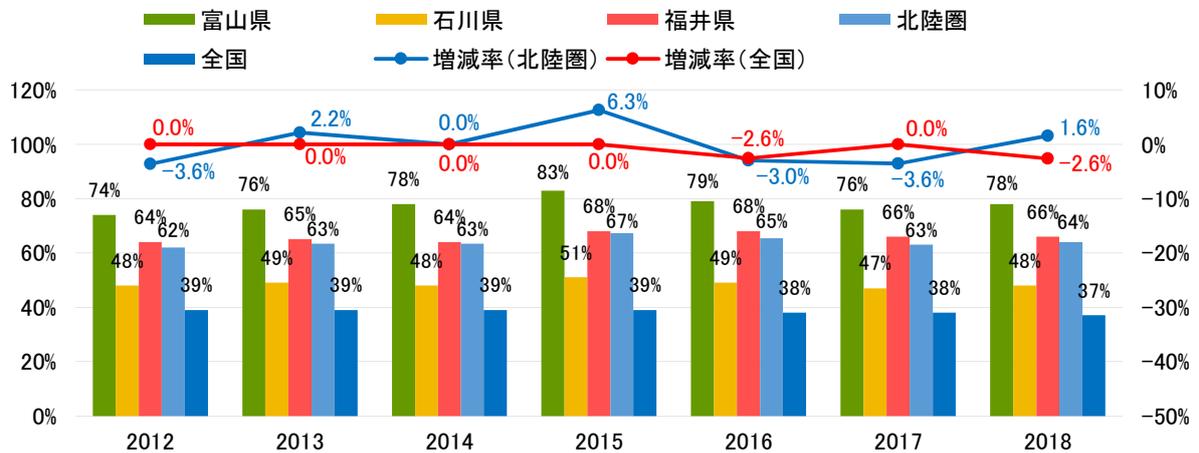
(https://www.maff.go.jp/hokuriku/food/tisantisyo/yuryo_jirei.html)

(3) 計画の進捗状況

1) 食料供給率の強化

■モニタリング指標：食料自給率（カロリーベース：％）

北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移しており、北陸圏の各県における食料自給率は全国平均よりも上回っている。



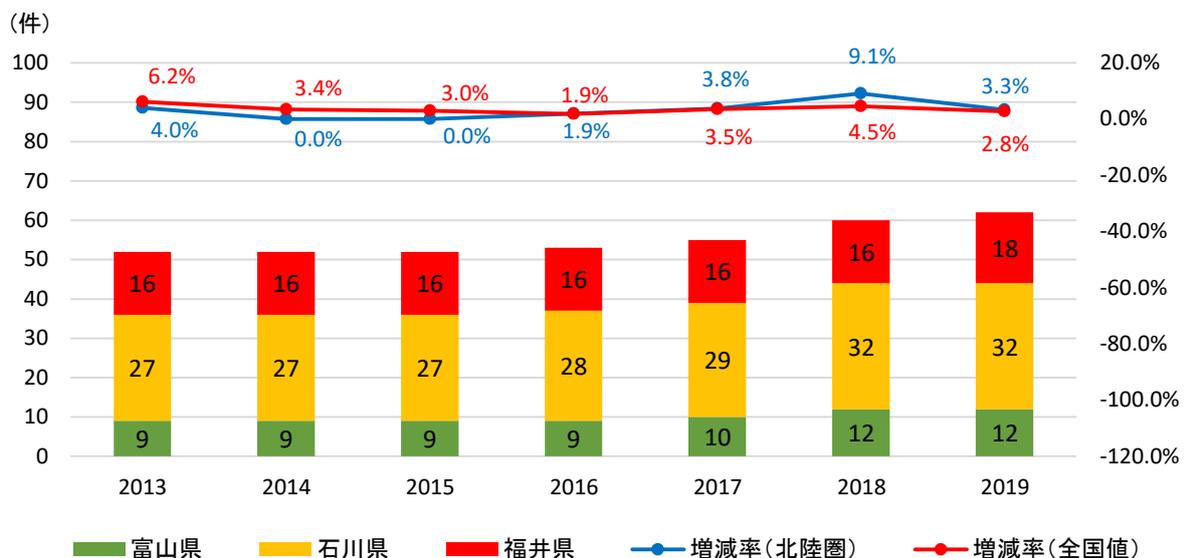
出典：農林水産省「食料自給率」※2018年は概算値

図 47 食料自給率（カロリーベース：％）の推移

2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路開拓・拡充

■モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏では、一定の割合で地域団体商標登録数が増加している。北陸圏のなかでは石川県が最も地域団体商標登録数が多い。



出典：特許庁「地域団体商標の登録状況等」、「地域団体商標事例集」、「地域団体商標ガイドブック」

図 48 地域団体商標登録数の推移

2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

本プロジェクトは、太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進することを目的としている。

① 防災ネットワークの構築

○TEC-FORCEによる防災支援【北陸地方整備局】

- ・山形県沖を震源とする地震（R1.6）
- ・令和元年8月の前線に伴う大雨（R1.8）
- ・令和元年東日本台風（R1.10）
- ・石川県能登地方を震源とする地震（R2.3）

○災害対策用資機材情報の共有化

- ・山形県沖を震源とする地震（R1.6）
照明車、衛星通信車
- ・令和元年東日本台風（R1.10）
排水ポンプ車、照明車、ワイヤーネット、Ku-SAT II

○多機関と連携した防災訓練

【富山県】

- ・富山県総合防災訓練の実施（R1.9.29）
- ・実施場所：富山県入善町、黒部市、朝日町
- ・参加人数：約13,000人

【石川県】

- ・石川県防災総合訓練の実施（R1.9.8）
- ・実施場所：石川県野々市市
- ・参加人数：8,072名

【福井県】

- ・福井県総合防災訓練の実施（R1.11.1, 11.2）
- ・実施場所：福井県大野市、勝山市
- ・参加人数：約5,000人

○広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】

- ・首都直下地震に対応した代替輸送訓練（さいたま市：R1.12）
- ・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練（名古屋市：R1.12）

② リダンダンシーの確保

○中部縦貫自動車道の整備促進

【近畿地方整備局】

- ・大野油坂道路の整備を推進

【中部地方整備局】

- ・高山清見道路の整備を推進

- 上信越自動車道の整備促進（4車線化）【長野県】
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施（令和元年度完成）
- 中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】
 - ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施
- 松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】
 - ・地域との意見交換や各種調査等を実施
- 東海北陸自動車道の早期全線4車線化の推進
 - 【北陸地方整備局】
 - ・高速道路における安全・安心基本計画において、飛騨清見 IC～南砺 S I C が優先整備区間に認定（R1.9.10）
 - ・白川郷 I C～五箇山 I C 付加車線設置事業化
 - ・五箇山 I C～福光 I C 付加車線設置事業化
 - 【富山県・岐阜県】
 - ・「高速道路における安全・安心基本計画」において、飛騨清見 IC～南砺 SIC 区間が4車線化の優先整備区間として選定
 - ・「白川郷 IC～五箇山 IC 間」10.1 km、「五箇山 IC～福光 IC 間」9.5km の2区間において4車線化の事業化が決定（NEXCO 中日本）
 - 【岐阜県】
 - ・東海北陸自動車道に関する提言活動を実施（東海北陸自動車道建設促進同盟会の提言活動：4回、岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会の提言活動：4回）
 - ※いずれも会長は岐阜県知事、提言活動は、それぞれ同日に合同で実施）
- 伏木富山港（伏木地区）（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進
- 金沢港耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備が完了
- 敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備が完了

■取り組み事例 令和元年度東日本台風における TEC-FORCE の対応【北陸地方整備局】

〈概要〉

TEC-FORCE（国土交通省の緊急災害対策派遣隊）は、台風接近前の10月11日に災害対策本部を立ち上げ、管内の自治体に対してホットラインを構築し、リエゾン（現地情報連絡員）を派遣するとともに、発災後は直ちに直轄管理施設の緊急復旧に着手した。また、発災前より全国の地方整備局からなる TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を被災自治体へ派遣し、被災状況調査や緊急排水、路面清掃などの支援を行った。

【千曲川河川事務所への支援】

北陸地方整備局は、発災前の10月12日より排水ポンプ車を千曲川河川事務所へ派遣。発災直後より現地司令班を千曲川河川事務所に設置し、緊急排水を実施。浸水状況把握などの現地調査や、堤防の緊急復旧、情報通信網の復旧などの支援班を派遣し、災害対応にあたった。

[排水ポンプ車による緊急排水]



【情報共有体制の構築】

北陸地方整備局では、台風接近前の10月11日の段階で、管内の事務所長と市町村長によるホットラインを構築し、早期に情報共有を行った。また、台風上陸前の12日から、長野県を皮切りに順次リエゾンを自治体へ派遣し、情報の収集や提供、支援事項の聞き取りや調整を行った。

[自治体へリエゾンの派遣]



ホットライン構築

気象台の事前情報により、台風19号の接近に伴う北陸管内での大雨が予測されたため、大雨警報が発表されるより前に市町村長とのホットラインを構築。

リエゾン派遣

災害の恐れのある3県18市町村に対し、のべ204人/日のリエゾンを派遣し、防災ヘリコプターや排水ポンプ車、照明車、路面清掃車等の派遣調整を実施。

巡回リエゾン派遣

新潟・長野県庁、市町村へ巡回リエゾンを派遣して生活再建や災害復旧等の情報提供を行うとともに、自治体のニーズの把握と支援を実施。

出典：令和元年東日本台風 北陸地方整備局管内の被害記録, 北陸地方整備局

(<https://www.hrr.mlit.go.jp/bosai/higasinihontaihuu/hyouhon.pdf>)

■取り組み事例 多機関と連携した防災訓練【福井県、大野市、勝山市、総務省北陸総合通信局】

○通信・放送の確保に向けた訓練を実施

～全国初、FM放送による避難所等の鍵保管箱の遠隔解錠を実施～

<訓練概要>

令和元年度福井県総合防災訓練を令和元年11月2日に福井県大野市において開催し、当日は、約5,000人が参加した。

(1)大野市による臨時災害放送局の開設訓練

実際の災害現場での活用を想定し、大野市が県内のコミュニティ放送事業者である福井街角放送株式会社（福井県福井市）と連携し、当局が保有する設備を用いて臨時災害放送局の開設訓練を行った。

(2)自動起動ラジオ(FM受信機)による遠隔解錠の実証試験

臨時災害放送局の開設と併せて、避難所等の鍵の保管箱を解錠するため、臨時災害放送局を活用しDTMF信号(※)を放送することで、受信端末である自動起動ラジオに接続された鍵保管箱が自動的に開く実証試験を行った。これにより、災害発生時において避難所等の鍵管理者が不在の場合であっても、速やかに避難所に避難することが可能となる。

※DTMF信号：プッシュ回線の電話で電話する時に、ボタンを押すごとに発する「ピッポッパッ」という音の信号のこと。(Dual-Tone Multi-Frequency)

(3)災害対策用移動通信機器の貸出訓練及び展示等

地方公共団体へ貸与可能な災害対策用移動通信機器を展示したほか、民間企業の協力により、公共ブロードバンド移動通信システムを用いて、会場内の様々な訓練模様を主会場内に設置したディスプレイに投影するなど、訓練参加者が同システムの有効性を再認識する機会となった。

[遠隔解錠の実証試験の様相]



[公共BBによる訓練模様を配信]



出典：令和元年度福井県総合防災訓練の実施, 総務省 北陸総合通信局

(<https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokuriku/press/2019/pre191030.html>)

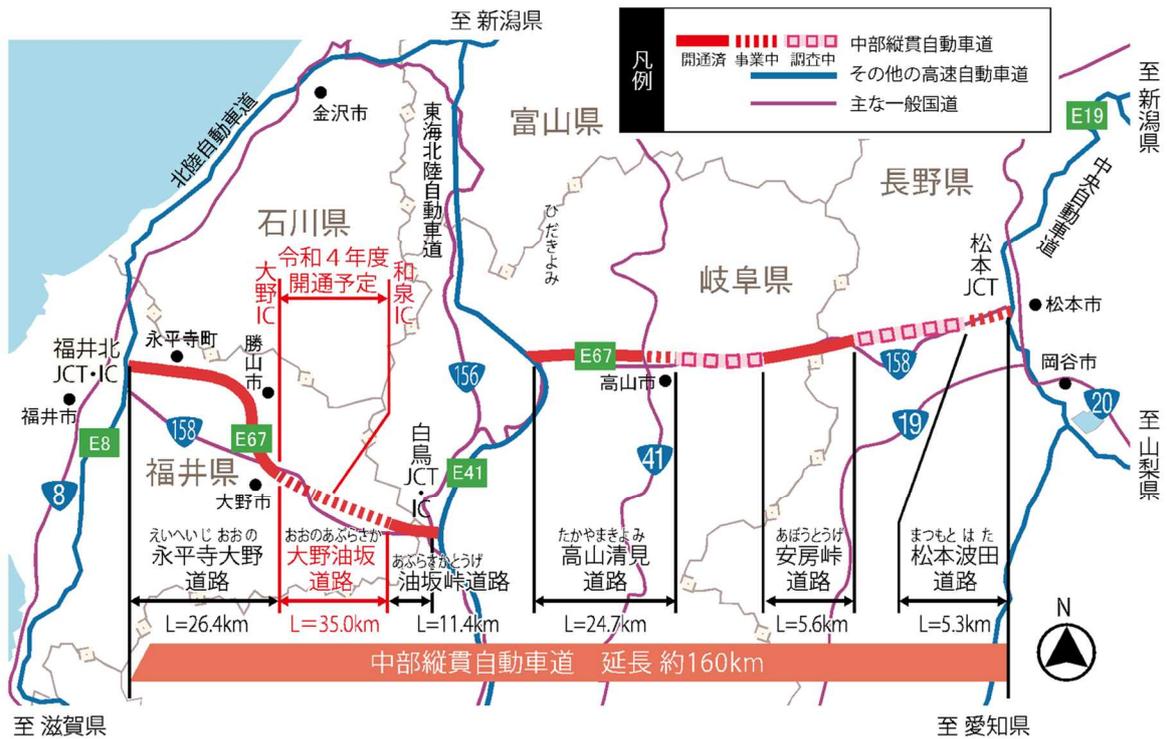
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000654393.pdf)

■取り組み事例 中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】

○中部縦貫自動車道 大野油坂道路事業の推進

中部縦貫自動車道は、中央自動車道長野線、東海北陸自動車道、北陸自動車道を相互に連絡して広域交通の円滑化を図ることを目的とした道路事業である。

大野油坂道路では、トンネルや橋梁、改良工事などが本格化しており、令和元年11月に大野油坂道路のトンネル10本のうち、最初となる全長約416メートルの下山トンネルが貫通するなど、工事が着実に進んでいる。



[大野東 IC 付近の工事の状況]



[下山トンネル貫通式]



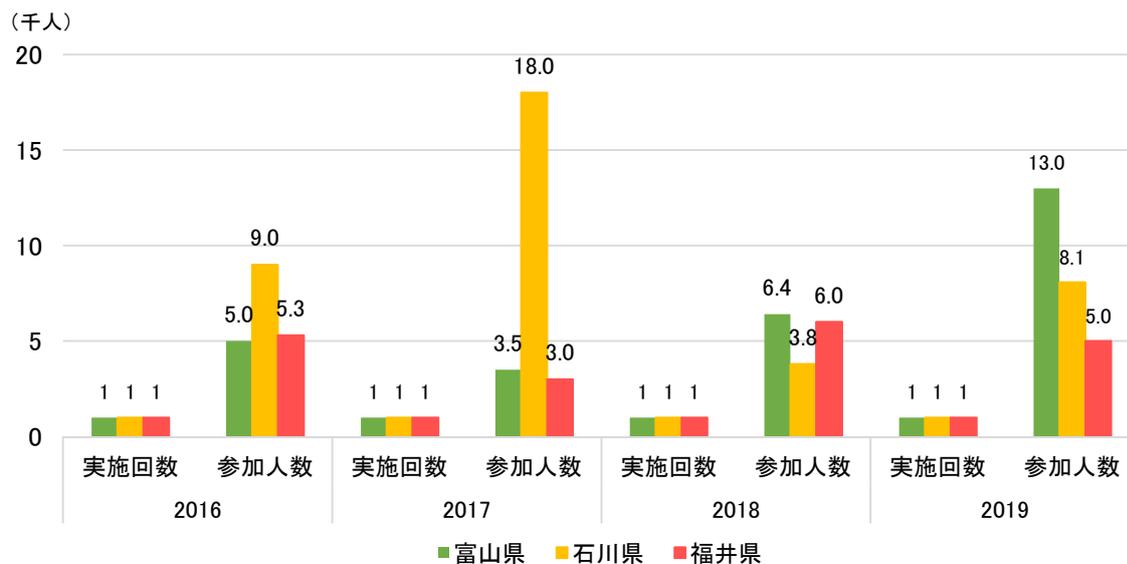
出典：近畿地方整備局 福井河川国道事務所

(2) 計画の進捗状況

■モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2019年(令和元年)の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、入善町、黒部市、朝日町にて実施され、約13,000人が参加している。
- ・石川県では、野々市市にて実施され、約8,100人が参加している。
- ・福井県では、大野市、勝山市にて実施され、約5,000人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図 49 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進することを目的としている。

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

① 地域資源を活かした観光拠点の形成

○ぶり街道推進協議会【富山市】

- ・構成市の PR 動画を作成し、高速道路サービスエリアのデジタルサイネージに公開。(岡崎 SA、談合坂 SA の 2 箇所で開催)
- ・ウェブを活用した誘客キャンペーン(民間事業者が運営する会員サイトに広告出稿、キャンペーンを実施)

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向けた調査・研究等
- ・国際イコモス年次総会(モロッコ王国マラケシュ)においてポスター展示

○「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向けた調査・研究等

○「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・加賀藩主前田家墓所環境整備(H22～)
- ・城下町金沢の文化遺産群と文化的景観関連視察セミナー

○「霊峰白山と山麓の文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・白峰伝統的建造物群保存地区修理・修景(H29～)

【福井県】

- ・構成資産の価値を高める事業の実施
- ・白山平泉寺旧境内総合整備(H25-29)の発掘調査報告書(遺物編)の執筆と刊行

○恐竜溪谷 100 万人構想【福井県】

- ・特別展の実施
- ・第 4 次恐竜化石発掘調査

○歴史的風致維持向上計画【金沢市】

- ・事業の追加も含めた計画変更を申請

○みなとオアシスの活動促進【北陸地方整備局】

- ・ホームページ『北陸みなとオアシス』の管理・運営により、イベント等を周知

○クルーズ船の受入環境整備【北陸地方整備局】

- ・金沢港南地区の岸壁改良事業の完了

○石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】

- ・金沢城公園第3期整備（計画期間：H27～R3）鼠多門・鼠多門橋の復元整備
- ・入園者数：223万人（参考.H26年：137万人）
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】
 - ・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成
- ② 旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出
 - エコツーリズム推進事業【石川県】
 - ・エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどの「ニューツーリズム」を統括したパンフレットの配布
 - グリーンツーリズムの推進
 - 【富山県】
 - ・「とやま帰農塾」を県内8市町で開催
 - ・9講座、2泊3日（1泊2日）、67名参加
 - ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業
 - モデル地域の受入
 - ・南砺市（利賀地域） 2校 97名
 - ・黒部市 18校 60名
 - ・氷見市 7校 374名
 - ・朝日町 2校 230名
 - 震災被害地からの子ども受入
 - ・1団体 13名
 - 【石川県】
 - ・農家民宿開業講座の実施
 - 受講者数：29名（2回開催）
 - ・規制緩和により開業した農家民宿数：78軒
 - 商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】
 - ・志賀町商業振興協同組合に対して、ポイントカード事業に観光客用QRカード機能を付加する取組を支援。（中小企業経営支援等対策費補助金（商店街活性化・観光消費創出事業））
 - 日本版DMOの活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】
 - ・先進的な活動に取り組むDMOからの事例紹介や意見交換等、DMOの活動を促進するためのセミナーを実施
 - 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】
 - ・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成

③ 国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○観光情報の提供【石川県観光連盟】

- ・観光客に対する情報提供の実施

○受入環境整備事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】

- ・公衆無線LANの整備を支援（金沢市、坂井市）
- ・多言語案内標識の整備を支援（輪島市、内灘町）
- ・公衆トイレの洋式化等の整備を支援（金沢市、加賀市、白山市、輪島市、塩尻市、坂井市）

○手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局、中部運輸局】

- ・手ぶら観光カウンター数の増加及び手ぶら観光ネットワークの充実化に向け、自治体等に対し積極的な働きかけを行い、空港、鉄道駅、宿泊施設、商業施設等へのカウンターの設置を促進

- ・県別カウンター認定数（令和元年度新規）：石川県1ヶ所、福井県8ヶ所

- ・県別カウンター累計数（令和元年度末現在）：富山県1ヶ所、石川県5ヶ所、福井県9ヶ所

○「道の駅」相互の連携・交流の促進【富山県】

- ・各道の駅において、無料公衆無線LANの設置を検討
- ・無料公衆無線LANの設置駅数：13駅

○北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）

- ・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

① 多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化

○クルーズ船の誘致促進

【富山県】

- ・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実
- ・欧州船会社、中国旅行会社等を対象とした招請事業の実施
- ・歓迎式典、花火の打上げ等への支援、物販コーナー、観光案内所等の設置
- ・クルーズ船寄港数：4回

【石川県】

- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信
- ・クルーズ船寄港数：50本（日本船社6本、外国船社44本）
- ・金沢港におけるクルーズ船区分別寄港数：カジュアル16本、プレミアム12本、ラグジュアリー22本

【福井県】

- ・クルーズ船社や代理店への営業活動
- ・クルーズ客船キーマン招聘
- ・海外展示会への出展
- ・クルーズ船寄港時の歓迎式典、物販コーナー、観光案内所等の設置

- ・クルーズ船寄港数：6回
- 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】
 - ・令和元年度訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業において、石川、富山、福井にて滞在コンテンツを造成
 - ・滞在コンテンツ：29本、旅行商品：8本
- 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道等の高規格幹線道路網や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の地域高規格道路網の整備【中日本高速道路株式会社、北陸地方整備局 他】
 - ・富山高山連絡道路（猪谷楡原道路・大沢野富山南道路）の整備促進
- 広域観光ルートの構築
 - 【石川県】
 - ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招へいのほか、国際旅行博への出展を行うことによる認知度の向上
 - 【福井県】
 - ・北陸新幹線を活用した新たなゴールデンルートの具体的な旅行商品造成につなげるための勉強会開催
 - ・対象市場のターゲット別に周遊コースを造成し、WEBサイト「Explore Japan」に掲載
 - ・新幹線駅を発着地とするレンタカー利用プランを作成し、訪日旅行者が見る情報サイトに掲載
 - 【新潟県】
 - ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、WEBサイトによる情報発信、動画広告等、旅行博出展（マレーシア）、メディア招聘（マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）を実施
 - ・WEBサイト約4.2万PV、掲載広告：6本、ブース来訪者数：1,147名、メディア招聘：4名
 - 【長野県】
 - ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、旅行情報サイトを活用した情報発信、周遊コースのPR、旅行博出展、現地商談会参加、メディア招請等を実施
 - 【環白山広域観光推進協議会】
 - ・白山プラチナルート（霊峰白山を中心に、白山白川郷ホワイトロードを軸とした周遊ルート）のPR
 - ・PRパンフレット作成、スタンプラリー実施
〈富山県と連携した取り組み〉
 - ・北陸新幹線・富山空港発着便を活用した観光ルートのPR
 - ・両県を周遊する旅行商品の造成促進
 - ・NEXCO中日本と連携したドライブプランを販売
〈石川県と連携した取り組み〉
 - ・金沢港発着クルーズを活用した観光ルートのPR
 - ・クルーズ船見本市出展
 - ・欧米船会社招請

- ・船会社、オプションツアー運営会社への共同訪問営業活動
- ・名古屋の旅イベントでのクルーズ観光 PR
- 【石川県、福井県、富山県、長野県、岐阜県、滋賀県、新潟県、東京都、群馬県、埼玉県、JR西日本・JR東日本】
- ・北陸新幹線を活用した広域連携事業（欧米豪旅行会社の招請、FIT 向け情報発信、旅行博出展）
- 【北陸信越運輸局】
- ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、WEB サイト・雑誌・ブロガーなどのメディア招請、WEB 及び SNS による広告の他、国際旅行博への出展による認知度の向上
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】
- ・新幹線効果を北陸圏全体に広げるために、自治体等が外国人観光客の更なる獲得を目指すための取組みを検討する際の参考となるガイドライン（案）を作成

■取り組み事例 グリーンツーリズムの推進【富山県】

○子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業

<概要>

子ども農山漁村交流プロジェクトは、農林水産省、文部科学省、総務省が連携して、小学校における農山漁村での1週間程度の宿泊体験活動を推進する取り組み。

子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思うやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として進められている。

農山漁村では、このプロジェクトがきっかけとなって、小学校の児童ばかりでなく、中学・高校の生徒、若者、留学生、企業などを対象に、学校教育旅行、研修、国際交流、社会貢献活動（CSR等）などといった幅広い活動につながっていくことが期待される。

➤モデル地域の受入（令和元年度）

- ・南砺市(利賀地域):2校97名、黒部市:18校60名、氷見市:7校374名、朝日町:2校230名

➤震災被害地からの子ども受入（令和元年度）

- ・1団体13名



出典：子ども農山漁村交流プロジェクト，富山県農村振興課

(<http://www.pref.toyama.jp/sections/1605/toyamagt/travel/index.html>)

■取り組み事例 訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業【北陸信越運輸局】

<概要>

訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業は、欧米豪市場を中心とした、海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層をターゲットとして、観光庁・JNTOによる情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局とDMO等の連携により、特に地方部をはじめ全国各地域に創出する事で、旅行消費を増大させることを図るものである。

➤令和元年度の取り組み内容

- 令和元年度訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業において、石川、富山、福井にて滞在コンテンツを造成。

①高山右近をめぐるコンテンツ造成事業

実施内容	事業成果
1. 高山右近資源に関する調査 検討材料を収集し、外国人アドバイザー、専門家から各資源の活用方法や資源の磨き上げ、ストーリー性についてのヒアリング調査を行った。	1. 関係機関等との連携 (一社)ななお・なかのとDMOをはじめ、石川県、富山県の関係者と連携して事業を遂行し、事業を通して関係者間の意識共有等、今後の連携体制を構築することができた。
2. コンテンツ造成検討会の開催 外国人アドバイザー、専門家、地域関係者等による検討会を開催。 1. の調査結果をもとに、現状の右近関連資源に何が不足しているのか、足りない部分をどう改善していくか等、既存コンテンツの磨き上げに向けた検討を行った。	2. 造成されたコンテンツ及びコンテンツ情報掲載HP 高山右近をめぐるコンテンツ ポッドキャストで、高山右近の生涯や高山右近ゆかりの地についての案内や各地への道案内をすることで、まちを歩きながら右近について知ることができ。 【(一社)ななお・なかのとDMO HP】 https://nn-dmo.or.jp/journal/archives/10247/
3. モニターツアーの実施 1. 2. の調査・議論をもとに、コンテンツ造成にかかるモニターツアーを実施することで、外国人目線の課題抽出を行った。(カトリック金沢教会、本行寺、高岡古城公園等の高山右近に関する資源訪問)	3. 企画した旅行商品(旅行商品化に向けて検討中) ①金沢1泊コース ②七尾・高岡コース ③右近巡礼2泊コース
4. 検討会の開催及びコンテンツ・旅行商品のとりまとめ 関係者間の意識共有、コンテンツ造成及び旅行商品企画の検討を行った。英語ウェブサイト等でコンテンツの情報発信及び旅行商品の販売ができるよう、事業を通して造成されたコンテンツ、企画された旅行商品のとりまとめを行った。	

②世界に誇るZENルートコンテンツ造成事業

実施内容	事業成果
1. 禅資源に関する調査 北陸に残る禅資源に関して、各資源の体験受入体制やインバウンド対応等について寺、資料館に対し、ヒアリング調査を行った。	1. 関係機関等との連携 (一社)ななお・なかのとDMOをはじめ、石川県、富山県、福井県の関係者と連携して事業を遂行し、事業を通して関係者間の意識共有等、今後の連携体制を構築できた。
2. 禅理解のプログラム段階化にかかる検討 1. の調査結果を踏まえ、資源や体験を「入門」、「中級」、「上級」と段階別に理解できるプログラムを整理した。	2. 造成されたコンテンツ及びコンテンツ情報掲載HP 入門コース 諸堂拝観、坐禅体験、精進料理、法話・説法(写経)の体験 中級コース 諸堂拝観、坐禅体験、精進料理、法話・説法(写経)、 宿坊・拝観の体験(宿坊に泊まり、禅的生活を体感する) 上級コース 参禅(禅修行のプログラムを通して、より深く禅の世界を理解できる体験) 【(一社)ななお・なかのとDMO HP】 https://nn-dmo.or.jp/journal/archives/10247/
3. 国内在留外国人ヒアリング調査 1. 2. の内容を踏まえ、段階別コース設定やプログラムについて、禅の理解度との兼ね合い等に関して、外国人アドバイザーへヒアリングを行った。	3. 企画した旅行商品(旅行商品化に向けて検討中) ①初級コース(金沢1泊・福井) ②初級コース(和倉温泉1泊・金沢) ③初級コース(總持寺相院1泊・和倉・高岡) ④中級コース(總持寺相院1泊・金沢) ⑤上級コース(總持寺相院2泊・金沢)
4. モニターツアーの実施 コンテンツ造成のため、禅に理解のある外国人を招いたモニターツアーを実施した。(禅精神に通じるお茶体験、禅寺での坐禅・写経体験や禅に関する施設訪問)	
5. 推進協議会の開催及びコンテンツ・旅行商品のとりまとめ 関係者間の意識共有、コンテンツ造成及び旅行商品企画の検討を行った。英語ウェブサイト等でコンテンツの情報発信及び旅行商品の販売ができるよう、事業を通して造成されたコンテンツ、企画された旅行商品のとりまとめを行った。	

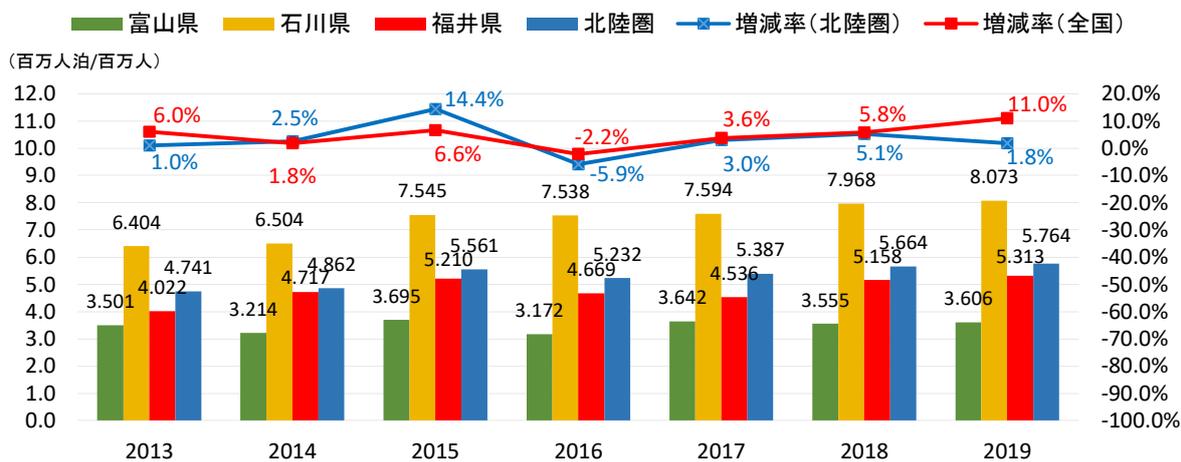
出典：訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業，北陸信越運輸局
 (https://wwwtb.mlit.go.jp/hokushin/content/000171377.pdf)

(3) 計画の進捗状況

1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

■モニタリング指標：宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）

北陸新幹線が開業した2015年(平成27年)に宿泊者数が急激に増加している。翌年は減少したが、その後は年々増加傾向が伺える。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

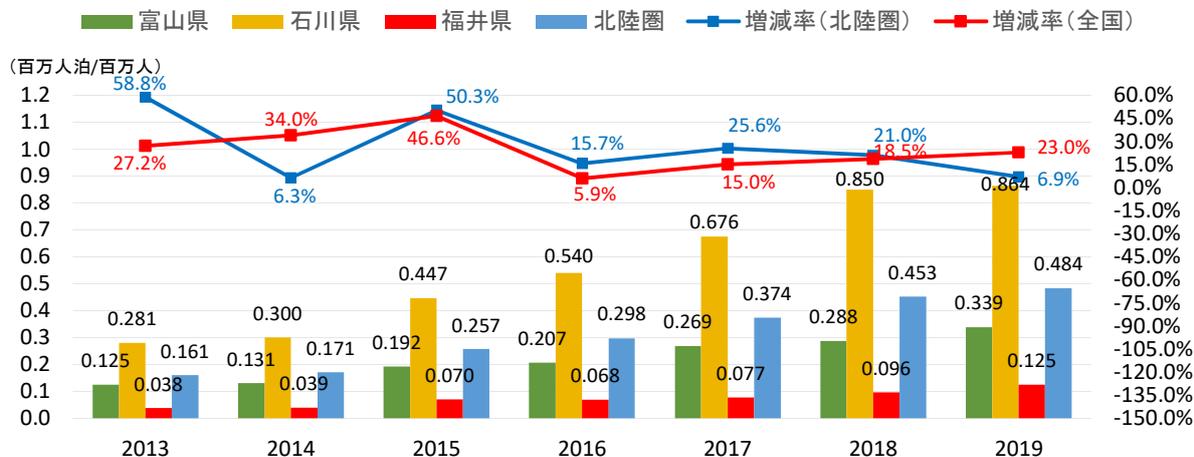
図 50 宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）の推移

2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

■モニタリング指標：①宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）※(1)と同じ指標のため、省略する。

■モニタリング指標：②外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）

北陸圏では2019年(令和元年)に約48万人泊となり、前年の2018年(平成30年)の約45万人泊から約3.1万人泊増加している。また、北陸圏のなかでは石川県が最も宿泊者数が多くなっている。



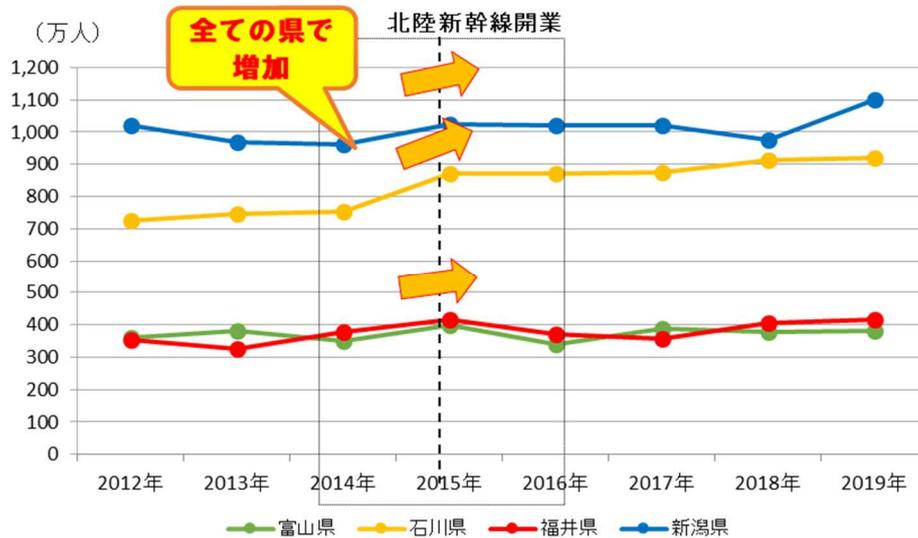
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 51 外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）の推移

参考：延べ宿泊者数の推移

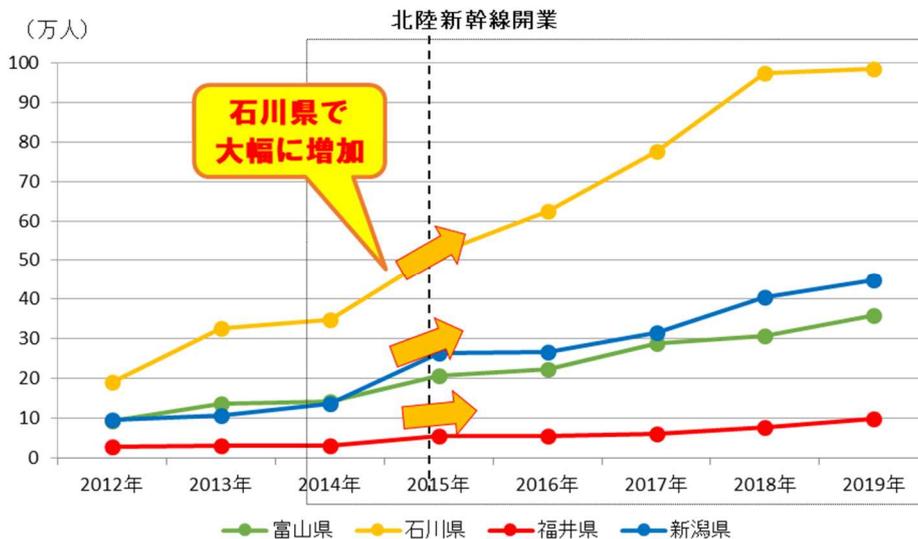
北陸新幹線開業後の日本人・外国人延べ宿泊者数は3県全てにおいて増加。特に石川県の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。

■日本人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

■外国人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

北陸圏広域地方計画の推進について
令和元年度の取り組み
令和3年3月

北陸圏広域地方計画推進室
〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1
TEL 025-280-8880(代表)